

平成8年10月実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成8年12月

郵政省通信政策局

〈 目次 〉

I	調査要領	1
II	概 要	3
1	設備投資動向（工事ベース）	3
2	長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	6
3	経営状況等	8
4	事業者が挙げた経営上の問題点	10
III	調査結果	13
1	設備投資動向（工事ベース）	13
(1)	電気通信事業	13
ア	設備投資額	13
イ	投資目的別構成比	14
ウ	投資項目別構成比	16
(2)	放送事業	18
ア	設備投資額	18
イ	投資目的別構成比	19
ウ	投資項目別構成比	21
(3)	本社所在地別投資額	23
2	長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	25
(1)	電気通信事業	25
(2)	放送事業	28
3	設備の保有状況（電気通信事業）	29
4	設備投資環境等	31
(1)	当該事業を巡る景気	31
(2)	当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	33
5	経営上の問題点	36
IV	集計表	39
V	調査票	67

I 調査要領

I 調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業（第一種、第二種電気通信事業）及び放送事業（ケーブルテレビ事業を含む。）を営む全事業者（一般第二種電気通信事業については休止等を除く資本金3千万円以上の株式会社、ケーブルテレビ事業については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- （１）設備投資額（平成7年度実績額、平成8年度修正計画額、平成9年度計画額）
- （２）長期資金調達・運用状況（平成7年度実績額、平成8年度修正計画額、平成9年度計画額）
- （３）設備投資環境等

4 調査時点

平成8年10月1日

5 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	939	476	50.7 %
第一種電気通信事業	127	127	100.0
特別第二種電気通信事業	55	29	52.7
一般第二種電気通信事業	757	320	42.3
放送事業	530	482	90.9 %
放送事業(民放)	263	237	90.1
ケーブルテレビ事業	267	245	91.8
合 計	1,469	958	65.2 %

[利用上の注意]

- 1 NHK（日本放送協会）は本調査の調査対象とはしていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比とは、設備投資額と投資項目別構成比から算出した個々の事業者毎の投資項目別設備投資額（推計値）を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向においては当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況においては全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2か年共通回答（ベース）とは、今回調査を行っている平成7年度（実績）、平成8年度（修正計画）、平成9年（計画）について、連続する2年（平成7年と平成8年または平成8年と平成9年）に回答があった事業者のみ集計したもの。2年間の増減（率）を算出する際に、回答数の違いによる誤差を排除するために多くの調査において使用されている。
- 5 本報告書において、NCC（新第一種電気通信事業者）とは、NTT及びKDD以外の第一種電気通信事業者（NTT移動通信網㈱等を含む）としている。
- 6 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

II 概 要

Ⅱ 概 要

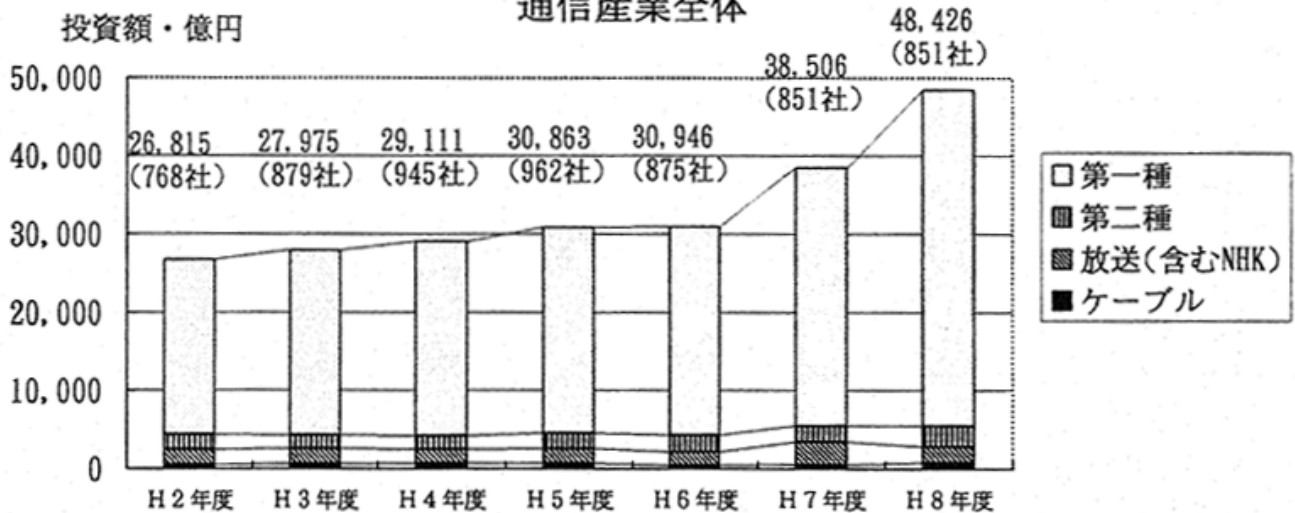
1 設備投資動向

通信産業全体の設備投資の平成7年度実績額（NHKを含む）は、851社で3兆8,506億円であり対前年度比24.4%増、平成8年度修正計画額（NHKを含む）は851社で4兆8,426億円であり対前年度比25.8%増となっており、携帯・自動車電話などの設備投資の増加により、引き続き順調に伸びている。

また、全産業ベースでの設備投資の伸び率が、平成7年度実績額1.8%増、平成8年度修正計画額7.5%増と見込まれている（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成8年9月実施）による。）ことから、通信産業の設備投資は依然として好調さを維持していることがわかる。

なお、全産業の設備投資額に占める通信産業の割合は、平成5年度が7.5%、平成6年度が7.6%、平成7年度が9.3%、平成8年度が10.8%と高くなる見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注1:()内は、回答事業者数

注2:H2～H6年度は、前回迄の調査(各3月期)の数値

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表(2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H7年度 実績額	H8年度 修正計画額	前年度比 H8/H7
通信産業全体	851	3,850,567	4,842,602	125.8
電気通信事業	400	3,505,290	4,564,151	130.2
放送事業(含むNHK)	451	345,277	278,451	80.6

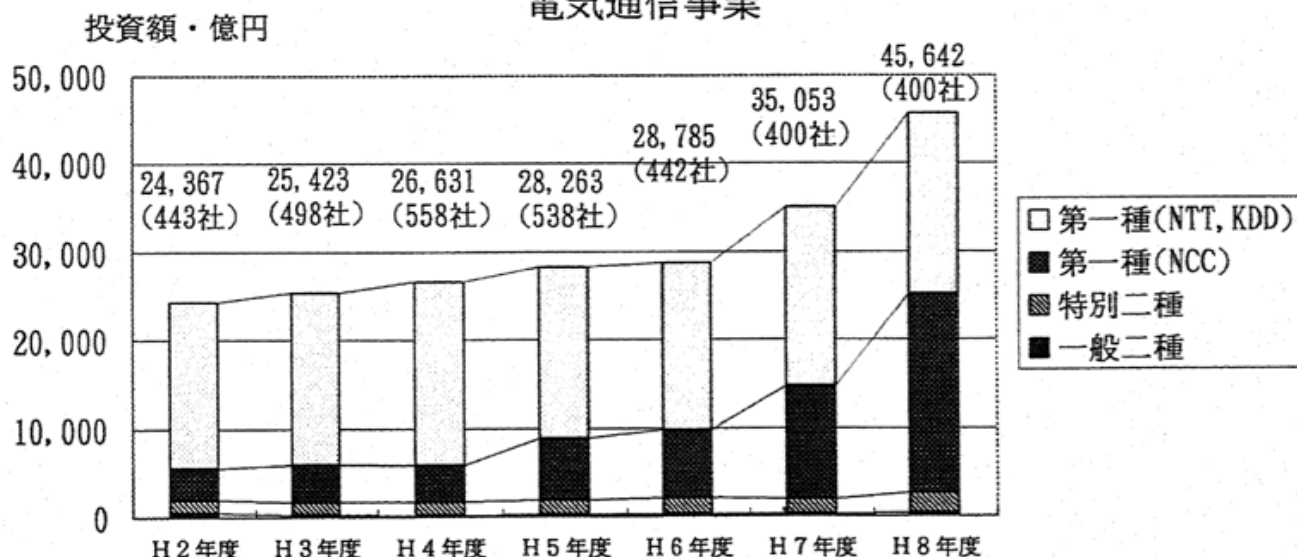
[電気通信事業]

電気通信事業の平成7年度設備投資実績額は400社で3兆5,053億円であり、対前年度比21.8%増となっている。また、平成8年度修正計画額は400社で4兆5,642億円であり、対前年度比30.2%増となっており、電気通信事業の設備投資は順調な伸びを示している。

第一種電気通信事業の平成7年度設備投資実績額は126社で3兆3,085億円・対前年度比23.9%増、また、平成8年度修正計画額は126社で4兆2,977億円・対前年度比29.9%増となっている。なかでも、NCCについてみると、PHS（簡易型携帯電話）の事業開始や携帯・自動車電話の加入者急増により平成7年度実績額が対前年度比65.9%増、8年度修正計画額は、携帯・自動車電話が引き続き増加するほか長距離系、地域系の増加等により対前年度比75.9%増とそれぞれ大幅に伸びている。なお、PHSの8年度修正計画額は、7年度同様大きな投資が計画されており、二桁台の伸びとなる見込みである。また、NCCの第一種電気通信事業全体に対する割合は、平成6年度28.9%、平成7年度38.8%、平成8年度52.5%と初めてNTT・KDDの設備投資合計額を上回る見込みである。

第二種電気通信事業の平成7年度実績額は、特別第二種電気通信事業が26社で1,710億円、対前年度比7.3%減となり、一般第二種電気通信事業が248社で2,584億円、対前年度比12.2%増となっている。また、平成8年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が26社で2,352億円、対前年度比37.6%増、一般第二種電気通信事業が248社で3,132億円、対前年度比21.2%増とそれぞれ大幅な増加の見込みである。インターネットの利用急増が平成8年度修正計画額の増加の背景にあるものと推測される。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注1：()内は、回答事業者数

注2：H2～H6年度は、前回迄の調査（各3月期）の数値

表2-2A 設備投資額総括表(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H7年度実績額	H8年度修正計画額	前年度比H8/H7
第一種電気通信事業	126	3,308,492	4,297,660	129.9
NTT, KDD	2	2,026,375	2,043,049	100.8
NCC	124	1,282,117	2,254,611	175.9
第二種電気通信事業	274	196,798	266,491	135.4
特別第二種	26	170,954	235,166	137.6
一般第二種	248	25,844	31,325	121.2
合計	400	3,505,290	4,564,151	130.2
NTT, KDDを除く	398	1,478,915	2,521,102	170.5

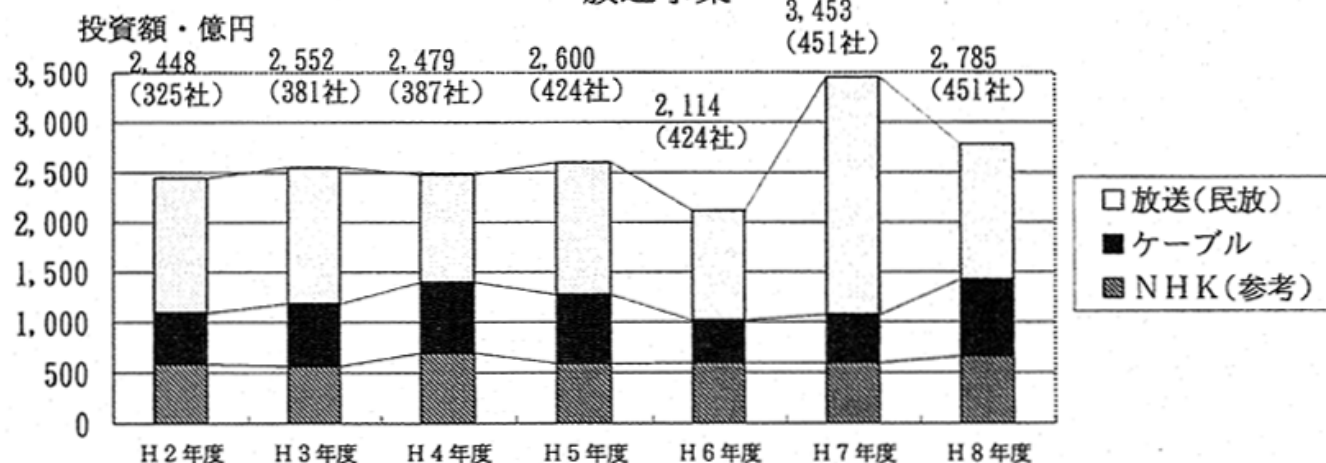
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成7年度設備投資実績額は451社で3,453億円であり、対前年度比59.7%増、平成8年度修正計画額は451社で2,784億円であり、対前年度比19.4%減となっている。

放送事業（民放）の平成7年度設備投資実績額は214社で2,377億円、対前年度比116.0%増、平成8年度修正計画額は214社で1,364億円、対前年度比42.6%減となっている。この2か年度の対前年度比の増加・減少は、平成7年度に本社社屋の新築移転のため多額の設備投資を行う事業者があったことが大きく影響している。

ケーブルテレビ事業の平成7年度設備投資実績額は236社で478億円、対前年度比2.6%増、平成8年度修正計画額は236社で763億円、対前年度比59.7%増と増加傾向にある。これは、前回調査同様サービスエリア拡大のための投資や都市型ケーブルテレビ事業分野への新規参入による初期投資が活発化してきていることによるものと思われる。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業



注1：（ ）内は、回答事業者数

注2：H2～H6年度は、前回迄の調査（各3月期）の数値

表2-2B 設備投資額総括表（2か年共通回答）

<放送事業>		(社、百万円、%)		
区分	回答事業者数	H7年度実績額	H8年度修正計画額	前年度比H8/H7
放送事業(民放)	214	237,707	136,437	57.4
うちCS放送	14	561	1,851	329.9
うちコミュニティ放送	17	191	74	38.7
ケーブルテレビ事業	236	47,773	76,314	159.7
うち都市型	176	44,824	73,853	164.8
合計	450	285,480	212,751	74.5

<参考>		(社、百万円、%)		
区分	事業者数	H7年度実績額	H8年度修正計画額	前年度比H8/H7
日本放送協会	1	59,797	65,700	109.9

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の長期資金調達は、NCCのみの集計となった。平成8年度修正計画では「内部資金」による調達は30%以下になる見込みであり、「借入金」による調達の割合が69.0%と高くなっている。これは、移動通信事業を中心に事業開始から年数が浅い事業者が多いことや設備投資の資金需要が大きく伸びているためである。

第二種電気通信事業では、他の事業と兼業している事業者が多く含まれており、全社ベースで調査を行っているために第二種電気通信事業特有の傾向は現れにくくなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の事業者について見ると、特別第二種電気通信事業者の長期資金調達の基調は「内部資金」（82.3%）となっており、一般第二種電気通信事業者の長期資金調達の基調は「借入金」（68.3%）となっている。

表2-3A 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）
 <第一種電気通信事業・・・NCCのみ> (百万円、%)

項目		H 7・H 8年度共通回答 (120社)				前年度 比 H8/H7
		H 7年度		H 8年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	1,376,326	90.5	2,342,873	98.2	170.2
	投融資	170,922	11.2	14,447	0.6	8.5
	短期資金への振替	-26,397	-1.7	29,418	1.2	-111.4
合計		1,520,851	100.0	2,386,738	100.0	156.9
調達	株式	100,897	6.6	43,135	1.8	42.8
	社債	-10,670	-0.7	0	0.0	0.0
	借入金	852,796	56.1	1,646,786	69.0	193.1
	政府系金融機関	88,809	5.8	112,297	4.7	126.4
	民間金融機関	545,703	35.9	1,059,909	44.4	194.2
	その他	168,907	11.1	274,046	11.5	162.2
	内部資金	577,828	38.0	696,817	29.2	120.6
	うち減価償却	463,114	30.5	616,661	25.8	133.2

表2-3B 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）
 <特別第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上> (百万円、%)

項目		H7・H8年度共通回答 (12社)				前年度 比 H8/H7
		H7年度		H8年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	153,103	74.8	209,141	120.8	136.6
	投融資	1,427	0.7	1,989	1.1	139.4
	短期資金への振替	50,173	24.5	-38,015	-22.0	-75.8
	合計	204,703	100.0	173,115	100.0	84.6
調達	株式	122,574	59.9	205	0.1	0.2
	社債	20,100	9.8	-100	-0.1	-0.5
	借入金	-66,221	-32.3	30,450	17.6	-46.0
	政府系金融機関	-322	-0.2	9	0.0	-2.8
	民間金融機関	-65,974	-32.2	384	0.2	-0.6
	その他	75	0.0	0	0.0	0.0
	内部資金	128,250	62.7	142,560	82.3	11.2
	うち減価償却	116,107	56.7	132,599	76.6	114.2

表2-3C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)
 <一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上> (百万円、%)

項目		H 7・H 8年度共通回答 (45社)				前年度 比 H8/H7
		H 7年度		H 8年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	9,005	89.3	5,949	77.0	66.1
	投融資	-203	-2.0	70	0.9	-34.5
	短期資金への振替	1,283	12.7	1,709	22.1	133.2
合計		10,085	100.0	7,728	100.0	76.6
調達	株式	1,705	16.9	426	5.5	25.0
	社債	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	6,959	69.0	5,277	68.3	75.8
	政府系金融機関	1,579	15.7	-21	-0.3	-1.3
	民間金融機関	4,909	48.7	3,116	40.3	63.5
	その他	371	3.7	972	12.6	262.0
	内部資金	1,421	14.1	2,025	26.2	142.5
	うち減価償却	897	8.9	1,255	16.2	139.9

注: 特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部
 通商産業省調査のデータを引用

[放送事業]

放送事業(民放)の長期資金調達は、平成8年度修正計画において「内部資金」による資金調達が大部分を占めており、その割合は前年度に比べ微増となった。民間金融機関からの「借入金」の割合は微減となった。

ケーブルテレビ事業の長期資金調達は、平成8年度修正計画において「借入金」の割合が44.9%と高く増加傾向にある。「内部資金」の割合は24.7%と低く減少傾向にある。また、都市型ケーブルテレビへの新規参入増加を反映して「株式」の割合が28.5%と民放の4.5%に比べ高くなっている。

表2-3D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)
 <放送事業(民放)> (百万円、%)

項目		H 7・H 8年度共通回答 (199社)				前年度 比 H8/H7
		H 7年度		H 8年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	94,437	71.7	95,854	71.8	101.5
	投融資	13,461	10.2	3,313	2.5	24.6
	短期資金への振替	23,759	18.0	34,263	25.7	144.2
合計		131,657	100.0	133,430	100.0	101.3
調達	株式	9,313	7.1	5,956	4.5	64.0
	社債	-920	-0.7	2,347	1.8	-255.1
	借入金	13,562	10.3	10,530	7.9	77.6
	政府系金融機関	5,346	4.1	4,386	3.3	82.0
	民間金融機関	7,518	5.7	7,373	5.5	98.1
	その他	429	0.3	-2	0.0	-0.5
	内部資金	109,702	83.3	114,597	85.9	104.5
うち減価償却		61,003	46.3	64,100	48.0	105.1

表2-3E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)
 <ケーブルテレビ事業> (百万円、%)

項目		H 7・H 8年度共通回答 (216社)				前年度 比 H8/H7
		H 7年度		H 8年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	43,714	73.3	75,088	77.6	171.8
	投融資	2,477	4.2	4,780	4.9	193.0
	短期資金への振替	13,467	22.6	16,918	17.5	125.6
合計		59,658	100.0	96,786	100.0	162.2
調達	株式	18,818	31.5	27,558	28.5	146.4
	社債	410	0.7	1,943	2.0	473.9
	借入金	23,554	39.5	43,420	44.9	184.3
	政府系金融機関	11,120	18.6	15,134	15.6	136.1
	民間金融機関	8,983	15.1	19,853	20.5	221.0
	その他	2,409	4.0	6,889	7.1	286.0
	内部資金	16,876	28.3	23,865	24.7	141.4
	うち減価償却	12,954	21.7	15,518	16.0	119.8

3 経営状況等

(1) 業界景気動向

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の業況は、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」、「新サービス開始に伴う需要増加」等を理由として業界景気の見通しには引き続き好況感が見られる。

特別第二種電気通信事業では、平成8年度の好況感に続き9年度の業界景気の見通しには更に上昇感が見られる。

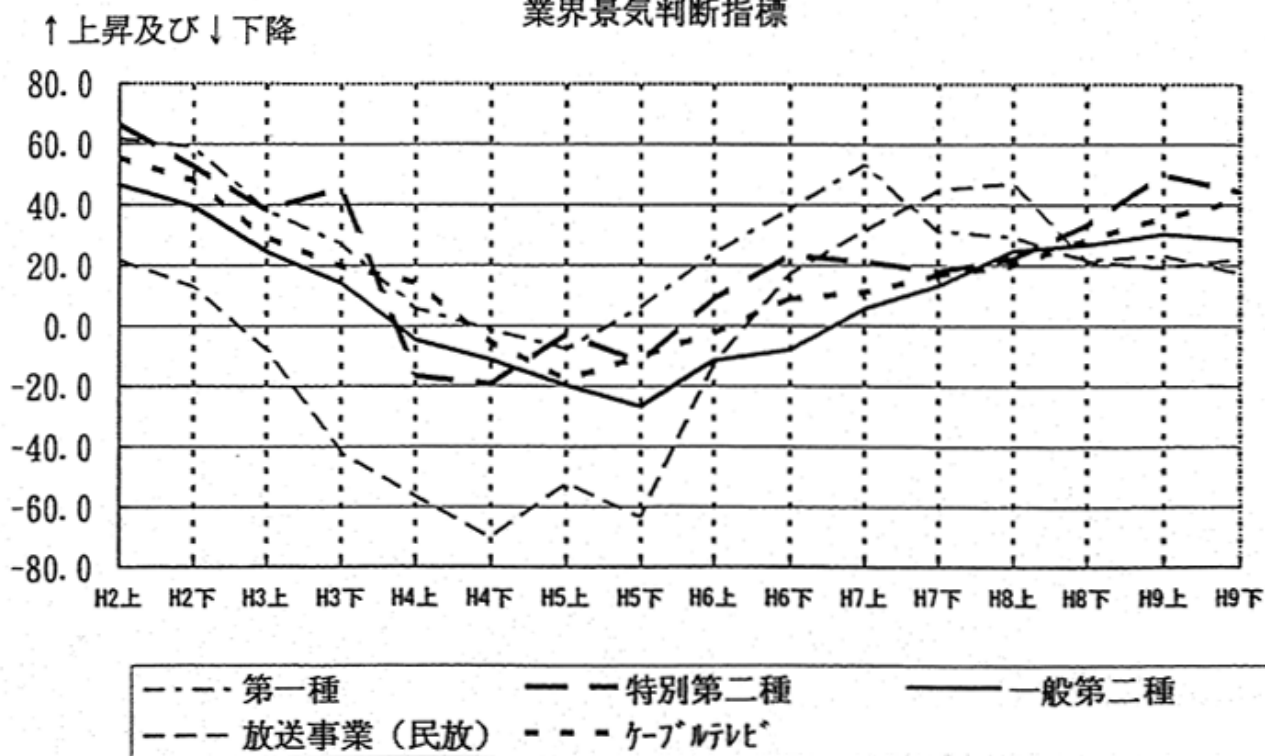
一般第二種電気通信事業では、業況は上向き傾向であり、9年度の業界景気の見通しにも上昇感が見られる。

[放送事業]

放送事業（民放）では、「国内景気の回復に期待」しつつも平成8年度から9年度にかけて業界景気の見通しにはやや慎重さが見られるが、9年度下期にかけ上昇への期待感も見られる。

ケーブルテレビ事業では、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」等を理由として上向き傾向であり、9年度にかけての業界景気の見通しには引き続き上昇感が強く見られる。

図2-3 業界景気の見通しの推移
業界景気判断指標



注1：業界景気の見通し指標としては、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である。

注2：H7年度下期以前については、前回までの調査の数値

(2) 経常損益

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の自社の経常損益の改善指標は、平成8年度においてマイナスへの低下となっているが、設備投資負担や新規事業者の参入、活発な競争による料金値下げなどを意識したものと思われる。単年度決算での黒字事業者の割合は移動通信への新規参入の増加によりやや低下傾向にあり、また、ほぼ半数の事業者が累積欠損を有しているが、事業開始から年数の浅い事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。

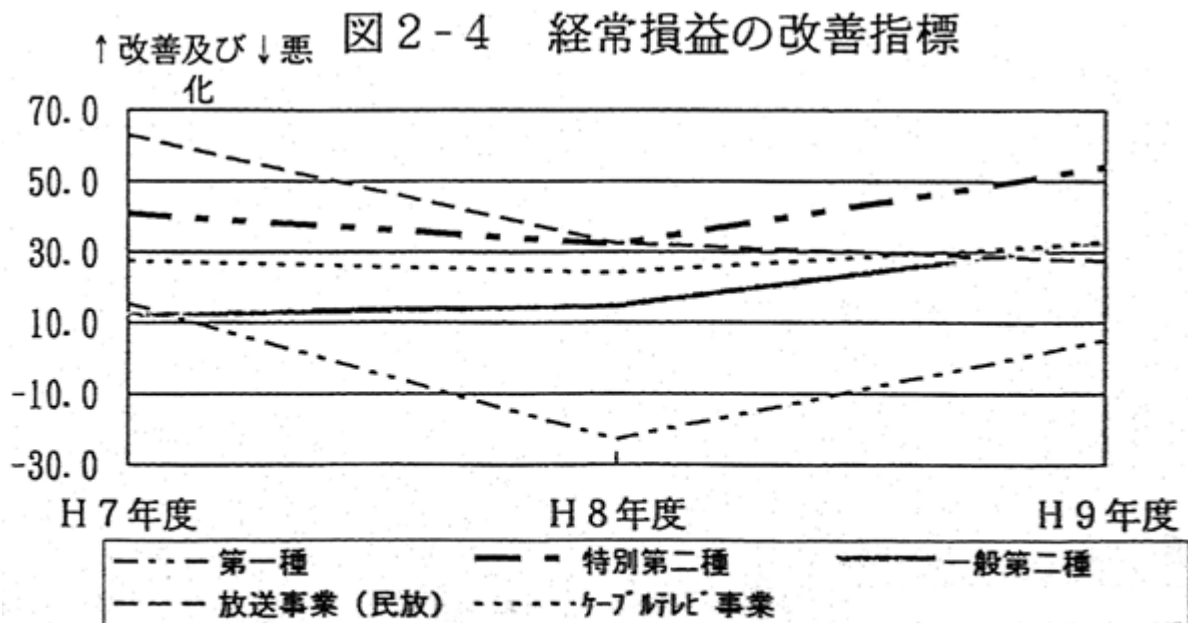
特別第二種電気通信事業では、順調に経常損益の改善が進む見込みであり、単年度決算での黒字事業者の割合も増加する見込である。

一般第二種電気通信事業では、平成9年度も引き続き経常損益の改善が進むと見ている。また、単年度決算での黒字事業者の割合も増加する見込である。

[放送事業]

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は、平成7年度は高水準であったが8年度から9年度にかけては慎重な態度が見られる。また、単年度決算での黒字事業者の割合は、平成3年度から低下傾向にあったものが平成6年度を境に増加傾向にあり9年度にかけても引き続き増加する見込みである。

ケーブルテレビ事業の経常損益の見通しは改善に向かう見込みである。また、単年度決算での黒字事業者の割合は増加傾向にあり、平成9年度においては始めて「黒字」と回答した事業者の数が「赤字」と回答した事業者の数を上回った。しかし、他の通信産業と比べて依然として低くなっており、設備投資の負担過大が大きく影響しているものと思われる。



注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」－「悪化と判断した事業者の割合」である

4 事業者が挙げた経営上の問題点

全体的な特徴として、放送事業者（民放）を除いて設備投資の負担と同業他者との競争に、放送事業者（民放）はソフト産業として番組ソフトの確保にそれぞれ強い問題意識を持っていることがうかがわれる。

[電気通信事業]

電気通信事業においては「競争によるサービス提供料金の低下傾向」、「設備投資の負担過大」、「回線使用料の負担過大」が経営上の問題点として共通して多く挙げられている。

それぞれ事業別に見ると第一種電気通信事業では、「設備投資の負担過大」を問題点として挙げる事業者の割合が70.5%と最も多く、次いで「過当競争によるサービス提供料金の低下」（68.0%）、「回線使用料の負担過大」（44.3%）となっている。前回調査では、「過当競争によるサービス提供料金の低下」を挙げる事業者の割合が最も多かったが、今回はそれまで同様「設備投資の負担過大」の割合が最も多くなり、依然として事業者として大きな問題点となっていることがうかがえる。

特別第二種電気通信事業では「過当競争によるサービス提供料金の低下」（71.4%）、「回線使用料の負担過大」（57.1%）を問題点と挙げる事業者の割合が前回調査に引き続き特に多くなっている。

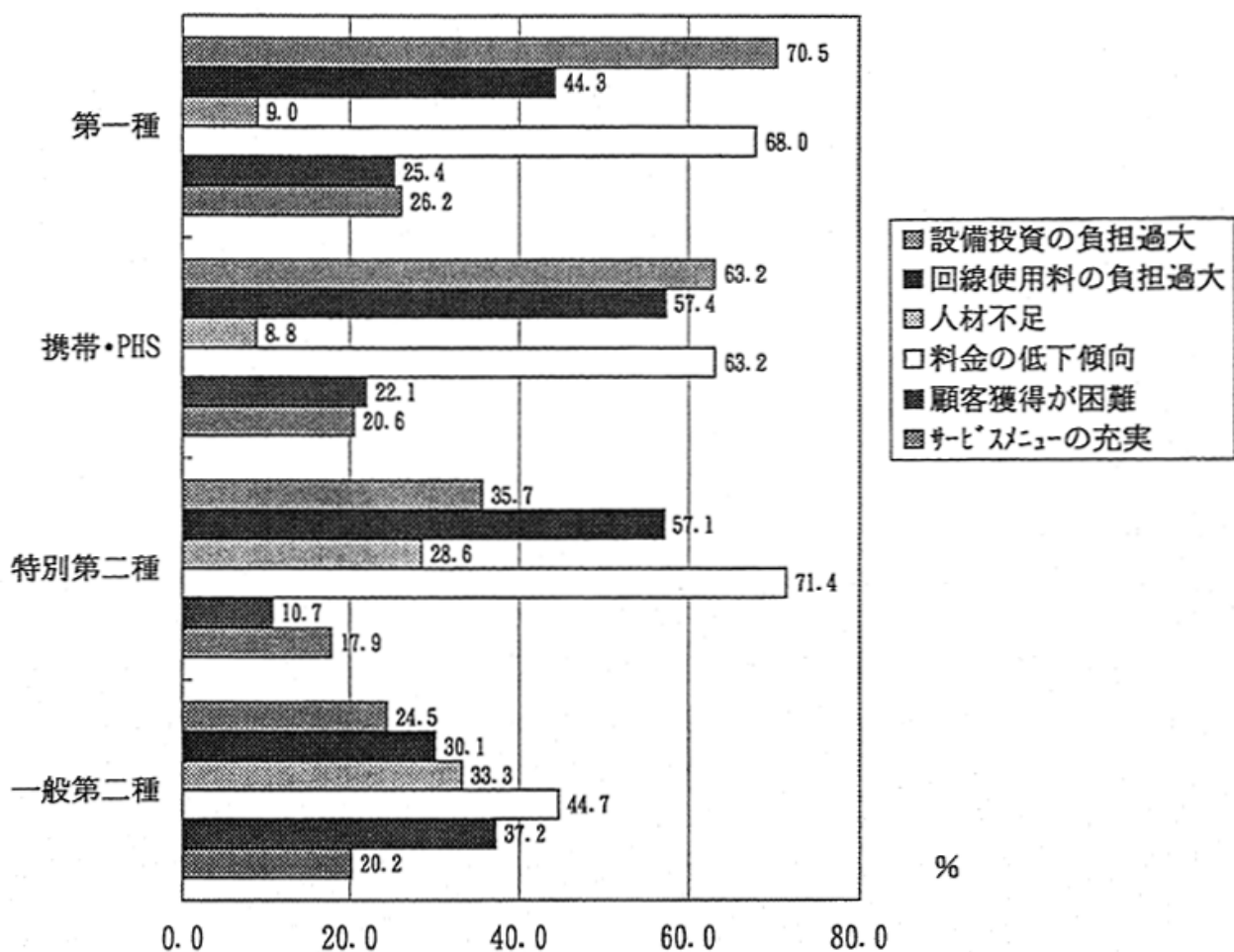
一般第二種電気通信事業では「過当競争によるサービス提供料金の低下」（44.7%）を問題点に挙げる事業者が前回調査で最も多かった「顧客獲得が困難」（37.2%）と入れ替わって最も多くなっており、今後事業者間の競争が激しくなるものと思われる。その他にも、問題点として挙げられた項目は多岐に渡り、各事業者が様々な問題点を抱えていることがうかがえる。

[放送事業]

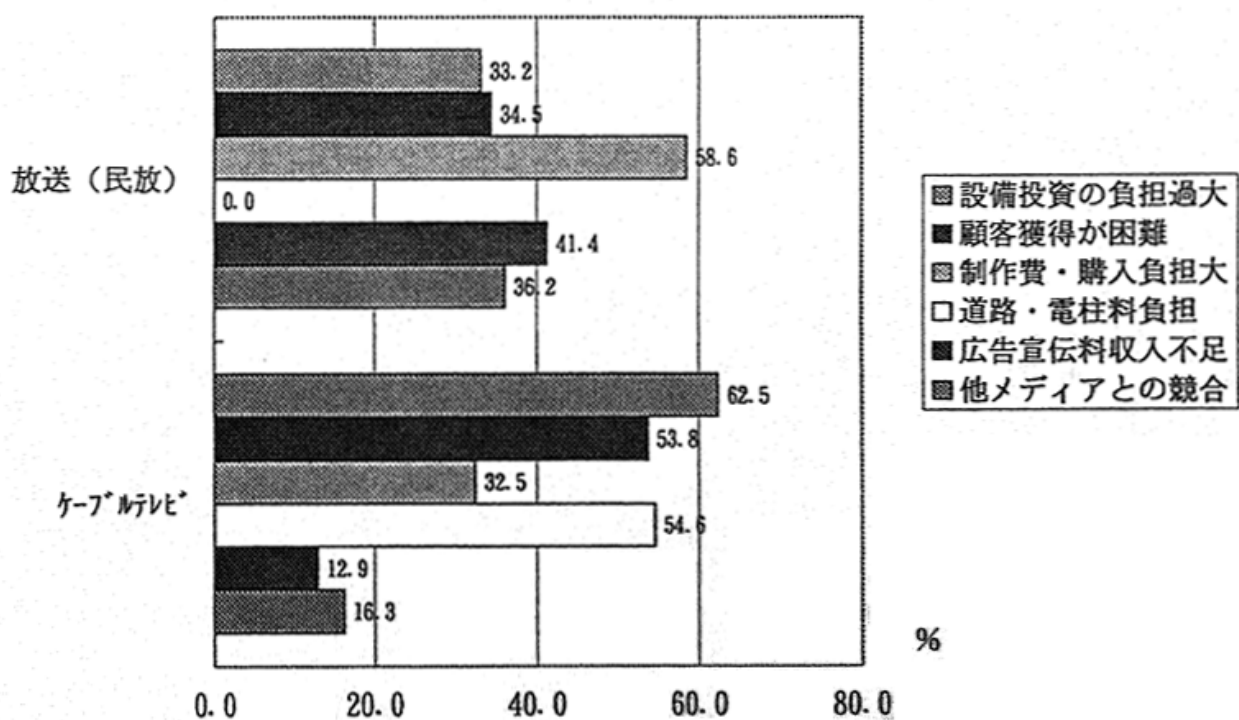
放送事業（民放）では「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」（58.6%）、「広告宣伝料収入が思うように入らない」（41.4%）、「他メディアとの競合」（36.2%）の順となっている。「他メディアとの競合」は、平成6年10月調査以降一貫して増加してきており、通信・放送の融合といったマルチメディア化が進むにつれ異業種との競争が激しくなっていることがうかがえる。

一方、ケーブルテレビ事業では「設備投資の負担過大」（62.5%）が前回調査に引き続き一番となっており、続いて「道路占有料、電柱共架料負担が大きい」（54.6%）、「顧客獲得が困難」（53.8%）の順となっている。また、「他メディアとの競合」が前回調査の7.0%から今回16.3%と倍以上の伸びとなっており、今年度にサービス開始となった多チャンネルのCSデジタル放送の影響かと思われる。

図2-5 経営上の問題点
電気通信事業



放送事業



III 調查結果

III 調査結果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成8年度設備投資修正計画額は400社で4兆5,642億円であり、対前年度比30.2%増となっている。

これは、前回調査時（平成8年3月調査）の16.9%増に比べ13.3ポイント高くなっており、平成8年度の全産業ベースの設備投資修正計画が対前年度比7.5%増、非製造業で6.9%増と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成8年9月実施）による）、自動車電話等の事業者を中心に、電気通信事業の設備投資は、依然好調に推移している。

（設備投資額の推移については、「II 概要」を参照。放送事業についても同じ。）

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成8年度設備投資修正計画額は4兆2,977億円（126社回答）で対前年度比29.9%増であり、前回調査（平成8年3月調査：17.7%増）時に比べ「需要見込みの上方修正」、「サービスエリアの拡大」、「新サービスの開始」等により12.2ポイント高くなっている。また、平成8年度の修正可能性で「増加の可能性が大きい」とする事業者の割合が24.4%と高く、今後さらに上方修正される見込みである。

NCC（「新第種電気通信事業者」、以下同じ）の平成8年度修正計画額は2兆2,546億円であり、対前年度比75.9%増と高い伸び率となっている。前回調査時と比較しても大幅に上方修正されており、25.6ポイント高くなっている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成7年度より13.7ポイント増、52.5%と今回初めてNTT・KDDの設備投資合計額を上回る見込みである。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、平成7年度に比べ、「自動車電話等」「長距離系」が倍増、「地域系」、「衛星系」、「NTT移動通信網(株)他8社」がそれらに続くかたちで大きく増加する見込みである。

（イ）第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成8年度設備投資修正計画額は26社で2,352億円であり、対前年度比37.6%増、前回調査と比べ34.5ポイント増と大幅な増加の見込みである。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成8年度設備投資修正計画額は248社で313億円であり対前年度比21.2%増、前回調査と比べ10.6ポイント増と大幅な増加の見込みである。特別第二種電気通信事業も含め、公－専－公接続サービスの開始やインターネットの利用急増が平成8年度修正計画額増加の背景にあるものと推測される。

注：設備投資計画の修正状況及び修正理由については、集計表4－8、4－9を参照

表3－1A 設備投資額総括表(2か年共通回答)

＜電気通信事業＞					(社、百万円、%)			
区分	回答 事業者数	H7年度 実績額	H8年度 修正計画額	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H8年度 修正計画額	H9年度 計画額	前年度比 H9/H8
第一種電気通信事業	126	3,308,492	4,297,660	129.9	115	1,743,098	1,346,871	77.3
NTT、KDD	2	2,026,375	2,043,049	100.8	0	0	0	0.0
NCC	124	1,282,117	2,254,611	175.9	115	1,743,098	1,346,871	77.3
第二種電気通信事業	274	196,798	266,491	135.4	256	25,573	21,709	84.9
特別第二種	26	170,954	235,166	137.6	20	14,261	11,165	78.3
一般第二種	248	25,844	31,325	121.2	236	11,312	10,544	93.2
合計	400	3,505,290	4,564,151	130.2	371	1,768,671	1,368,580	77.4
NTT、KDDを除く	398	1,478,915	2,521,102	170.5	371	1,768,671	1,368,580	77.4

表3－1B NCCの設備投資額(2か年共通回答)

区分	回答 事業者数	H7年度		H8年度		前年度 比	回答 事業者数	H8年度		H9年度		前年度 比
		実績額	構成比	修正計画	構成比			修正計画	構成比			
長距離系	3	74,389	5.8	149,556	6.6	201.0	2	121,856	7.0	192,796	14.3	158.2
衛星系	4	21,952	1.7	41,129	1.8	187.4	2	41,082	2.4	14,426	1.1	35.1
地域系	16	141,806	11.1	279,679	12.4	197.2	16	279,495	16.0	207,823	15.4	74.4
国際系	2	25,785	2.0	27,105	1.2	105.1	2	27,105	1.6	24,175	1.8	89.2
自動車電話等(自動車、船舶、携帯)	31	32,290	25.0	681,028	30.2	212.6	28	603,486	34.6	411,700	30.6	68.2
無線呼出	31	53,174	4.1	55,994	2.5	105.3	29	32,554	1.9	21,253	1.6	65.3
PHS	28	224,563	17.5	254,523	11.3	113.3	28	254,523	14.6	185,657	13.8	72.9
NTT移動通信網他8社	9	420,158	32.8	765,597	34.0	182.2	8	382,997	22.0	289,041	21.5	75.5
合計	124	1,282,117	100.0	2,254,611	100.0	175.9	115	1,743,098	100.0	1,346,871	100.0	77.3

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の設備投資の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が平成6年度に78.0%とやや低下するものの、7年度以降は増加傾向を示し80%台と大部分を占めている。特に8年度では前回調査同様、「サービスエリアの拡大」と「新サービスの開始」が増加しており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと推測される。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業においても、「需要増加に対処」が65%前後（平成6～8年度）を占めている。平成8年度に「新サービスの開始」が増加しているが、公－専－公接続サービスやインターネットサービスへの取り組みと思われる。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が50%台後半でこれまでで最も高いものの、他の電気通信事業に比べると若干低く、次いで、「更新（老朽代替）」、「維持・補修」の順で高くなっている。また、平成7年度に他の年度と比べ「需要増加に対処」が高くなっているのは、7年度に事業者が急増し「当該事業の開始」の割合が高くなったためと思われる。（参考：平成7年度における一般第二種電気通信事業者の増加数は1,021で、平成6年度末に対し49.5%の増加）

表3-2A 投資目的別構成比

<第一種電気通信事業>

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 117社	H8年度 修正計画 120社	H9年度 計画 113社
需要増加に対処等	83.5	88.7	87.5	84.1	78.0	86.5	87.0	87.7
うちサービスエリアの拡大	—	24.5	22.9	28.2	28.0	30.9	37.5	42.7
うち新サービスの開始	—	—	2.3	6.4	8.8	10.3	18.7	18.6
うち当該事業の開始	—	9.7	16.4	12.8	14.1	19.2	8.1	4.9
ISDN化に対処	0.8	0.0	0.3	—	—	—	—	—
OS化に対処	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
維持・補修	0.9	1.2	1.7	3.4	2.4	0.9	1.7	1.1
更新(老朽代替)	1.1	1.7	3.0	1.5	4.0	2.6	3.1	3.6
研究開発	0.0	0.6	1.1	0.3	0.6	0.3	0.2	0.1
合理化・省力化	0.3	1.5	2.4	4.5	2.6	2.3	1.4	0.8
安全・信頼性の向上	3.8	1.4	1.2	1.0	2.4	2.9	2.8	3.1
その他	9.6	4.9	2.8	5.2	10.0	4.5	3.8	3.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	56.0	62.7	63.5

注：H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「—」とした）

表3-2B 投資目的別構成比

<特別第二種電気通信事業>

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 24社	H8年度 修正計画 25社	H9年度 計画 20社
需要増加に対処等	64.1	69.2	67.3	70.4	64.1	63.7	65.0	64.6
うちサービスエリアの拡大	—	26.1	17.6	26.0	17.2	19.2	21.2	17.6
うち新サービスの開始	—	—	5.5	20.0	18.1	13.1	20.2	25.9
うち当該事業の開始	—	1.7	12.3	0.8	0.7	9.8	4.2	0.3
ISDN化に対処	3.0	5.3	4.2	—	—	—	—	—
OS化に対処	2.6	0.6	0.6	—	—	—	—	—
維持・補修	5.2	3.4	5.2	5.0	6.7	6.8	5.4	4.8
更新(老朽代替)	2.4	2.8	5.3	3.1	5.1	11.3	11.8	11.5
研究開発	4.7	3.7	1.1	1.3	3.3	1.8	1.7	2.4
合理化・省力化	4.3	5.6	3.4	9.3	6.9	5.1	6.3	7.6
安全・信頼性の向上	6.3	5.8	8.7	8.3	12.3	9.8	9.0	8.3
その他	7.4	3.6	4.2	2.6	1.6	1.5	0.8	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	34.6	31.6	38.8

注：H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「—」とした）

表3-2C 投資目的別構成比

<一般第二種電気通信事業>

投資目的	H 2年度 実績	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績 172 社	H 8年度 修正計画 203 社	H 9年度 計画 167 社
需要増加に対処等	48.8	51.6	54.1	50.9	50.0	59.3	8.2	56.0
うちサービスエリアの拡大	—	12.4	15.2	12.6	11.9	10.3	15.2	22.1
うち新サービスの開始	—	—	12.5	11.5	13.8	16.0	15.6	16.1
うち当該事業の開始	—	10.4	9.1	10.6	13.4	23.4	18.2	7.3
ISDN化に対処	1.5	2.6	4.3	—	—	—	—	—
OSI化に対処	0.4	0.8	0.2	—	—	—	—	—
維持・補修	11.1	12.2	12.8	13.4	16.3	7.7	10.4	10.4
更新(老朽代替)	8.1	7.9	5.6	11.9	8.1	12.3	11.2	10.7
研究開発	7.6	9.5	5.1	6.4	8.0	6.5	5.6	7.8
合理化・省力化	5.4	6.1	6.9	9.6	7.4	5.3	6.2	7.7
安全・信頼性の向上	6.6	5.1	4.8	3.6	2.6	1.8	4.3	4.2
その他	10.5	4.2	6.2	4.2	7.6	7.1	4.1	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	50.8	52.5	57.3

注：H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は、平成7年度実績で「伝送設備(回線終端装置、加入者収容装置、移動通信の基地局設備等)」、「伝送路設備(伝送路を構成する通信ケーブル、管路等)」、「交換設備」の順となっており、この基本的な設備である3項目で全体の約80%を占めている。また、伝送設備の中では移動通信の急激な拡大を反映して「基地局設備」の比率が大部分を占めている。なお、「伝送路設備」の割合は低下傾向にあり、平成8年度修正計画では増加傾向にある「交換設備」の割合が上回っている。

金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表4-2A参照)で見ると、特に携帯・自動車電話等の事業者を含むNCCのみの場合も同様の傾向となっている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、最も比率の高い「コンピュータ」で20%台であり、特に集中した投資項目は見られない。

なお、金額ベースにより算出した投資項目別構成比で「その他」の項目の比率が極めて大きいのは、多額の設備投資を行った事業者の設備投資の中で、項目別の分類が困難なため「その他」として回答されたものの比率が高かったことが影響している。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」が40%前後で最も高く、次いで「端末設備」の順となっており、この2項目で60%以上を占めている。

表3-3A 投資項目別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資項目	H 2年度 実績	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績 118 社	H 8年度 修正計画 120 社	H 9年度 計画 113 社
伝送路設備	31.7	32.4	31.9	29.5	20.3	16.8	14.4	16.9
うち中継系伝送路設備	4.8	7.1	3.2	4.3	3.7	4.0	4.5	4.2
うち端末系伝送路設備	26.2	24.5	26.3	24.0	15.3	11.9	9.0	10.2
通信衛星設備	1.6	1.6	1.4	1.2	1.7	1.7	1.5	1.7
伝送設備	21.9	16.3	20.3	26.5	32.0	45.1	47.4	46.4
うち基地局設備	—	—	8.4	14.2	24.3	37.1	36.4	37.4
交換設備	6.7	6.2	10.8	5.3	9.9	14.9	17.3	15.1
コンピュータ	2.2	1.9	4.9	4.5	4.7	3.4	3.5	6.1
端末設備	17.1	15.7	10.6	12.2	10.9	4.1	2.9	3.1
電源設備	5.0	3.1	2.2	3.4	3.1	3.2	2.6	2.2
建物、構築物	6.8	15.2	11.1	6.3	7.0	5.3	3.9	4.2
土地の取得(注2)				1.9	1.0	0.6	1.3	0.7
その他	7.0	7.6	6.8	9.2	9.4	4.9	5.2	3.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	—	—	—	—	—	21.1	22.4	24.4
うち光ファイバケーブル(再掲)	—	—	—	—	—	16.5	18.2	18.8

注1: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値

(投資項目の区分がなかったものについては「—」とした)

注2: H5～H9年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3B 投資項目別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H 2年度 実績	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績 25 社	H 8年度 修正計画 26 社	H 9年度 計画 19 社
交換設備	10.3	15.0	13.9	11.2	14.2	6.3	8.5	8.3
多重化装置	17.0	8.4	9.7	7.8	11.5	10.5	12.3	11.2
集線装置	9.3	6.7	6.8	6.8	10.1	11.6	12.3	12.0
コンピュータ	16.9	22.2	19.9	19.3	20.0	22.6	22.6	21.7
端末設備	9.5	15.7	8.6	11.5	14.0	13.4	14.0	21.3
電源設備	6.9	6.5	5.6	9.6	7.5	11.1	6.3	5.5
建物、構築物	8.6	8.8	12.2	6.7	6.2	6.9	4.4	5.2
土地の取得(注2)				1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	21.5	16.7	23.3	25.2	16.5	17.6	19.6	13.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値

注2: H5～H9年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3C 投資項目別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H 2年度 実績	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績 158 社	H 8年度 修正計画 190 社	H 9年度 計画 157 社
交換設備	6.2	5.3	8.6	9.1	5.7	7.3	6.4	5.6
多重化装置	6.7	9.1	8.6	8.7	6.1	5.9	5.9	6.4
集線装置	4.2	3.1	3.0	2.9	2.3	5.0	7.4	9.4
コンピュータ	27.7	32.9	31.2	36.6	42.5	40.7	43.3	37.5
端末設備	27.1	24.3	21.2	22.5	23.4	21.6	18.7	23.0
電源設備	4.9	4.8	5.4	3.9	4.1	3.6	4.5	3.5
建物、構築物	9.6	8.4	7.5	4.2	2.7	5.3	4.9	4.6
土地の取得(注2)				0.6	0.1	0.7	0.5	0.1
その他	13.6	12.1	14.5	11.5	13.0	9.9	8.4	9.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値

注2: H5～H9年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成8年度設備投資修正計画額は450社で2,128億円であり、対前年度比25.5%減(NHKを含めると2,785億円で19.4%減)となっている。

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成8年度設備投資修正計画額は214社で1,364億円であり、対前年度比42.6%減(NHKを含めると2,021億円で32.1%減)になっている。これは、平成7年度に本社社屋の新築移転のため多額の設備投資を行った事業者があったことが大きく影響している。

なお、放送事業(民放)の売上高に対する設備投資の割合は、平成7年度実績で10.2%であり、前回調査による平成6年度実績に比べ4.9ポイント増となったものの装置産業といわれる第一種電気通信事業(平成7年度実績で33.0%)、ケーブルテレビ事業(同46.0%)と比べ大幅に低く、放送事業(民放)がハード(設備)よりもソフト(番組内容など)の割合の高い産業であることがうかがえる。(売上高は、通信産業実態調査(平成8年7月郵政省調査)による。)

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成8年度設備投資修正計画額は236社で763億円であり、対前年度比59.7%増となっており、大幅な増加が見込まれている。これは、サービスエリア拡大のための投資や都市型ケーブルテレビ事業分野への新規参入による初期投資が活発化してきていることによるものと推測される。

都市型ケーブルテレビについて見ると、対前年度比64.8%増と増加傾向が更に強く見られる。

表3-4 設備投資額総括表(2か年共通回答)

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区分	回答 事業者数	H7年度 実績額	H8年度 修正計画額	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H8年度 修正計画額	H9年度 計画額	前年度比 H9/H8
放送事業(民放)	214	237,707	136,437	57.4	194	109,740	135,205	123.2
うちCS放送	14	561	1,851	329.9	18	2,581	1,240	48.0
うちコミュニティ放送	17	191	74	38.7	14	53	13	24.5
ケーブルテレビ事業	236	47,773	76,314	159.7	236	81,918	90,879	110.9
うち都市型	176	44,824	73,853	164.8	179	79,779	86,458	108.4
合計	450	285,480	212,751	74.5	430	191,658	226,084	118.0

<参考>					(社、百万円、%)			
区分	事業者数	H7年度 実績額	H8年度 修正計画額	前年度比 H8/H7	事業者数	H8年度 修正計画額	H9年度 計画額	前年度比 H9/H8
日本放送協会	1	59,797	65,700	109.9				0.0

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資目的別構成比は、「更新（老朽代替）」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。放送事業においては成熟した既存事業が中心であることや事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることから、「更新（老朽代替）」のための設備投資の割合が高く、「需要増加に対処」の割合は他の通信産業に比べると低くなっている。なお、「番組制作力の向上」の割合も比較的高く、「デジタル化関連」の割合が増加していることと併せ、放送技術や機器の高度化に伴い、スタジオ・編集設備等を中心に更新時に合わせて質的向上が推進されているものと推測される。

C S放送事業についてみると、平成8年度は「需要の増加に対処」が最も多く、中でも「当該事業の開始」を目的としたものが多く、新規事業者の参入が進んでいることがうかがえる。また、「デジタル化関連」が85%以上を占めており、今年度からサービスが開始された多チャンネルC Sデジタル放送の影響であるものと推測される。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、放送事業（民放）と異なり事業開始後も施設の拡充等サービスエリアの拡大を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、平成8年度修正計画では77.4%を占めている。

表3-5A 投資目的別構成比

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績			H8年度 修正計画		H9年度 計画	
						197	社	205	社	161	社	(%)
需要増加に対処等	14.2	19.8	21.7	19.8	17.7	18.2		17.9		15.4		
うちサービスエリアの拡大	—	11.1	11.7	9.9	8.9	8.6		7.6		10.1		
うち新サービスの開始	—	—	0.7	1.9	1.6	4.3		5.6		2.2		
うち当該事業の開始	—	6.2	7.5	6.4	5.9	4.8		3.8		1.5		
番組制作力の向上	26.6	24.7	22.8	22.8	25.6	22.5		21.0		23.5		
維持・補修	8.7	10.5	10.4	11.4	10.0	11.8		11.0		11.8		
更新（老朽代替）	31.0	30.8	30.7	32.3	32.4	31.3		35.5		39.9		
研究開発	0.3	0.2	0.3	0.2	0.8	0.3		0.4		0.6		
合理化・省力化	6.2	3.5	5.9	4.5	4.7	0.8		4.4		3.4		
その他	13.0	10.5	8.2	9.0	8.8	11.1		9.8		5.4		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0		
デジタル化関連（再掲）	—	—	—	—	—	19.5		23.8		32.5		

注：H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「—」とした）

表3-5B 投資目的別構成比

<放送事業(民放)……CS及びコミュニティ放送を除く>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178 社	H8年度 修正計画 178 社	H9年度 計画 148 社
需要増加に対処等	—	—	—	—	—	14.9	12.7	12.7
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	—	—	7.6	7.5	10.4
うち新サービスの開始	—	—	—	—	—	4.2	3.6	1.2
うち当該事業の開始	—	—	—	—	—	2.5	1.0	0.2
番組製作力の向上	—	—	—	—	—	22.3	20.7	23.8
維持・補修	—	—	—	—	—	12.4	11.5	11.2
更新(老朽代替)	—	—	—	—	—	34.5	41.0	43.4
研究開発	—	—	—	—	—	0.3	0.3	0.3
合理化・省力化	—	—	—	—	—	4.2	3.9	3.7
その他	—	—	—	—	—	11.4	9.9	4.9
合計	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	20.2	18.1	29.4

注: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-5C 投資目的別構成比

<放送事業(民放)……うちCS放送>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 7 社	H8年度 修正計画 18 社	H9年度 計画 10 社
需要増加に対処等	—	—	—	—	—	14.3	58.9	48.0
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
うち新サービスの開始	—	—	—	—	—	14.3	20.0	17.0
うち当該事業の開始	—	—	—	—	—	0.0	33.3	21.0
番組製作力の向上	—	—	—	—	—	46.6	16.3	20.4
維持・補修	—	—	—	—	—	16.4	5.8	17.4
更新(老朽代替)	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
研究開発	—	—	—	—	—	0.7	0.1	0.2
合理化・省力化	—	—	—	—	—	14.3	11.1	0.0
その他	—	—	—	—	—	7.7	7.8	14.0
合計	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	43.0	86.0	92.0

注: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-5D 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 203 社	H8年度 修正計画 218 社	H9年度 計画 220 社
需要増加に対処等	73.3	74.2	83.5	80.1	75.5	75.3	77.3	80.2
うちサービスエリアの拡大	—	38.8	49.8	52.5	51.3	56.2	54.0	57.9
うち新サービスの開始	—	—	4.3	5.2	8.3	5.5	6.3	5.1
うち当該事業の開始	—	20.1	18.0	14.7	5.3	5.4	8.0	9.3
番組製作力の向上	9.1	5.7	5.1	4.0	5.2	3.8	4.1	2.8
維持・補修	6.7	7.2	4.2	8.5	8.8	9.3	7.9	7.5
更新(老朽代替)	3.7	5.3	2.6	4.3	5.0	6.5	5.7	6.6
研究開発	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2
合理化・省力化	1.1	0.7	1.2	1.0	1.0	0.8	0.7	0.4
その他	5.7	6.6	3.1	2.0	4.4	4.2	4.0	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	0.4	1.4	3.5

注: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-5E 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業……うち都市型のみ>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 153 社	H8年度 修正計画 169 社	H9年度 計画 173 社
需要増加に対処等	—	—	—	—	80.9	80.3	83.8	84.4
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	—	59.6	60.7	58.9	60.3
うち新サービスの開始	—	—	—	—	6.4	4.9	5.8	5.4
うち当該事業の開始	—	—	—	—	5.6	5.8	9.7	9.9
番組製作力の向上	—	—	—	—	3.8	2.2	2.5	2.4
維持・補修	—	—	—	—	7.3	7.6	6.3	6.1
更新(老朽代替)	—	—	—	—	3.7	4.8	3.5	4.1
研究開発	—	—	—	—	0.1	0.1	0.2	0.2
合理化・省力化	—	—	—	—	0.6	0.8	0.5	0.3
その他	—	—	—	—	3.6	4.2	3.2	2.5
合計	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	—	—	—	—	—	0.5	1.7	4.2

注：H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が50%以上を占め、平成8年度修正計画では59.3%となっている。次いで「中継局設備」が高くなっている。

金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表4-2E参照)で見てもほぼ同様の傾向となっており、平成8年度修正計画では、「親局設備」の割合が59.8%を占めている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業ではサービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が平成8年度修正計画では78.9%となっており、これまで同様その比率は高くなっている。次に構成比が高いのは「センター設備」であるが、「伝送路設備」に比べ10%前後と低くなっている。

また、金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表4-2F参照)を見ると、「伝送路設備」の占める割合が平成8年度修正計画では85.3%となっている。

表3-6A 投資項目別構成比

<放送事業(民放)>

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 196 社	H8年度 修正計画 203 社	H9年度 計画 161 社
親局設備	56.2	56.1	54.2	57.2	58.3	55.3	59.3	62.2
うちスタジオ設備	40.2	41.7	36.5	38.7	40.1	37.5	40.3	44.3
うち送信設備	13.7	12.1	16.0	16.7	15.5	16.2	17.3	14.0
中継設備	15.9	15.1	17.9	19.8	17.6	17.7	15.4	21.0
建物、構築物	13.7	13.1	15.7	12.8	11.5	11.0	10.1	6.2
土地の取得	4.6	5.7	3.2	1.1	1.6	1.8	1.1	0.0
その他	9.6	10.0	9.0	9.1	11.0	14.2	14.1	10.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	—	—	—	—	—	9.0	10.0	11.5

注1：H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-6B 投資項目別構成比

<放送事業(民放)……CS及びコミュニティ放送を除く>

(%)

投資目的	H 2年度 実績	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績 178 社	H 8年度 修正計画 177 社	H 9年度 計画 148 社
親局設備	—	—	—	—	—	54.8	59.7	64.7
うちスタジオ設備	—	—	—	—	—	37.5	42.2	46.6
うち送信設備	—	—	—	—	—	15.4	16.4	14.4
中継設備	—	—	—	—	—	17.9	16.3	21.0
建物、構築物	—	—	—	—	—	11.5	9.7	6.7
土地の取得	—	—	—	—	—	2.0	1.3	0.0
その他	—	—	—	—	—	13.8	13.0	7.6
合計	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	—	—	—	—	—	9.4	10.9	12.3

注1: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-6C 投資項目別構成比

<放送事業(民放)……うちCS放送>

(%)

投資目的	H 2年度 実績	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績 6 社	H 8年度 修正計画 17 社	H 9年度 計画 10 社
親局設備	—	—	—	—	—	53.8	59.2	44.5
うちスタジオ設備	—	—	—	—	—	38.8	20.1	23.0
うち送信設備	—	—	—	—	—	15.0	29.8	11.5
中継設備	—	—	—	—	—	16.7	5.9	10.0
建物、構築物	—	—	—	—	—	0.0	4.8	0.0
土地の取得	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
その他	—	—	—	—	—	29.5	30.1	45.5
合計	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0

注1: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-6D 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H 2年度 実績	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績 201 社	H 8年度 修正計画 213 社	H 9年度 計画 217 社
センター設備	20.4	25.8	17.4	12.5	13.9	12.3	13.3	9.9
うちスタジオ設備	0.0	11.1	4.8	3.5	4.8	4.4	4.5	2.3
伝送設備	68.9	62.2	0.9	77.4	79.0	79.1	78.9	83.0
うちケーブル地中化	1.1	1.9	2.1	1.5	3.9	3.5	3.3	2.9
建物、構築物	8.0	4.6	5.9	4.2	2.0	3.1	1.7	0.9
土地の取得	1.0	0.9	1.5	0.9	0.6	0.5	0.4	0.5
その他	1.7	6.5	4.3	5.0	4.5	5.0	5.7	5.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	—	—	—	—	—	13.0	22.0	25.8
うち光ファイバケーブル(再掲)	—	—	—	—	—	10.8	16.8	20.3

注1: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-6E 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業……うち都市型のみ>

(%)

投資目的	H 2年度 実績	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績	H 7年度 実績 153 社	H 8年度 修正計画 167 社	H 9年度 計画 171 社
需要増加に対処等	—	—	—	—	12.3	9.4	12.6	9.7
うちスタジオ設備	—	—	—	—	3.6	2.1	3.4	2.3
伝送設備	—	—	—	—	82.7	82.6	81.3	83.7
うちケーブル地中化	—	—	—	—	45.5	3.8	3.6	2.8
建物、構築物	—	—	—	—	1.0	3.5	1.7	1.1
土地の取得	—	—	—	—	0.2	0.4	0.3	0.0
その他	—	—	—	—	3.8	4.1	4.1	5.5
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	—	—	—	—	—	13.6	25.0	26.5
うち光ファイバケーブル(再掲)	—	—	—	—	—	9.7	17.4	19.7

注1: H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

(3) 本社所在地別投資額

設備投資額を事業者の本社所在地別に見ると、通信産業全体では平成7年度設備投資実績額において78.0%が東京地方に本社が所在する事業者によって占められている。

事業別では、電気通信事業では、特別第二種電気通信事業で東京地方の占める比率が特に高くなっている。第種電気通信事業においても東京地方の占める比率が高いものの、年々低下してきている。(第一種電気通信事業で東京地方の占める比率:平成3年度95.7%、平成4年度91.6%、平成5年度85.6%、平成6年度86.4%)

放送事業(民放)では、東京地方の比率が高いものの全国的に分散している。ケーブルテレビ事業は更に分散傾向が高くなっている。なお、放送事業(民放)において平成7年度実績額における東京地方の比率は、本社社屋の建て替えのため多額の設備投資を行った事業者があったことが影響して高くなっている。

表3-7A 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業+放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8年度		H 9年度		前年度比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道	38	60,768	1.6	102,233	2.1	168.2	38	102,273	5.2	65,832	4.1	64.4
東北	69	62,458	1.6	144,293	3.0	231.0	64	143,337	7.3	99,664	6.2	69.5
関東	84	14,633	0.4	28,122	0.6	192.2	81	27,239	1.4	31,495	2.0	115.6
東京	165	2,974,047	78.5	3,384,654	70.9	113.8	143	664,951	33.9	621,201	39.0	93.4
信越	44	6,391	0.2	9,276	0.2	145.1	42	8,953	0.5	6,417	0.4	71.7
北陸	49	38,432	1.0	60,811	1.3	158.2	45	59,762	3.0	33,990	2.1	56.9
東海	82	129,385	3.4	246,522	5.2	190.5	80	239,167	12.2	194,772	12.2	81.4
近畿	88	235,882	6.2	380,817	8.0	161.4	84	299,488	15.3	279,635	17.5	93.4
中国	73	75,840	2.0	106,598	2.2	140.6	72	106,698	5.4	85,517	5.4	80.1
四国	52	36,487	1.0	85,344	1.8	233.9	52	85,054	4.3	47,071	3.0	55.3
九州	91	146,635	3.9	216,095	4.5	147.4	86	211,468	10.8	124,188	7.8	58.7
沖縄	15	9,812	0.3	12,137	0.3	123.7	14	11,939	0.6	4,882	0.3	40.9
合計	850	3,790,770	100.0	4,776,902	100.0	126.0	801	1,960,329	100.0	1,594,664	100.0	81.3

表3-7B 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8年度		H 9年度		前年度比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道	10	57,151	1.7	97,520	2.3	170.6	10	97,520	5.6	61,084	4.5	62.6
東北	10	50,309	1.5	132,166	3.1	262.7	9	132,155	7.6	88,237	6.6	66.8
関東	4	1,500	0.0	2,511	0.1	167.4	4	2,511	0.1	1,050	0.1	41.8
東京	24	2,608,819	78.9	3,063,100	71.3	117.4	17	593,623	34.1	530,764	39.4	89.4
信越	5	580	0.0	1,414	0.0	243.8	5	1,414	0.1	375	0.0	26.5
北陸	10	29,333	0.9	52,777	1.2	179.9	10	52,777	3.0	28,761	2.1	54.5
東海	12	113,821	3.4	220,193	5.1	193.5	11	212,803	12.2	175,998	13.1	82.7
近畿	12	212,556	6.4	347,734	8.1	163.6	10	270,050	15.5	231,330	17.2	85.7
中国	11	66,650	2.0	97,610	2.3	146.5	11	97,610	5.6	74,863	5.6	76.7
四国	11	31,803	1.0	77,430	1.8	243.5	11	77,430	4.4	41,879	3.1	54.1
九州	14	131,201	4.0	193,813	4.5	147.7	14	193,813	11.1	109,578	8.1	56.5
沖縄	3	4,769	0.1	11,392	0.3	238.9	3	11,392	0.7	2,952	0.2	25.9
合計	126	3,308,492	100.0	4,297,660	100.0	129.9	115	1,743,098	100.0	1,346,871	100.0	77.3

表3-7C 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

区分	回答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7	(社、百万円、%)				
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		回答 事業者数	修正計画額	構成比	H 9年度 計画額	前年度比 H9/H8
北海道	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	—
東北	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	—
関東	2	573	0.3	1,026	0.4	179.1	2	1,026	7.2	840	81.9
東京	21	168,481	98.6	231,578	98.5	137.5	17	12,835	90.0	10,025	78.1
信越	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	—
北陸	1	906	0.5	900	0.4	99.3	0	0	0.0	0	—
東海	1	0	0.0	400	0.2	—	1	400	2.8	300	75.0
近畿	1	994	0.6	1,262	0.5	127.0	0	0	0.0	0	—
中国	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	—
四国	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	—
九州	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	—
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	—
合計	26	170,954	100.0	235,166	100.0	137.6	20	14,261	100.0	11,165	78.3

表3-7D 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

区分	回答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7	(社、百万円、%)				
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		回答 事業者数	修正計画額	構成比	H 9年度 計画額	前年度比 H9/H8
北海道	12	445	1.7	141	0.5	31.7	13	181	1.6	185	102.2
東北	17	495	1.9	533	1.7	107.7	16	442	3.9	290	65.6
関東	15	1,396	5.4	1,259	4.0	90.2	15	540	4.8	684	126.7
東京	70	13,517	52.3	17,427	55.6	128.9	61	3,780	33.4	4,282	113.3
信越	11	226	0.9	268	0.9	118.6	10	266	2.4	211	79.3
北陸	14	752	2.9	1,327	4.2	176.5	13	1,217	10.8	485	39.9
東海	18	581	2.2	756	2.4	130.1	17	791	7.0	1,447	182.9
近畿	27	7,512	29.1	8,235	26.3	109.6	26	2,964	26.2	2,256	76.1
中国	28	590	2.3	605	1.9	102.5	29	611	5.4	427	69.9
四国	11	100	0.4	90	0.3	90.0	13	110	1.0	116	105.5
九州	20	147	0.6	609	1.9	414.3	18	333	2.9	112	33.6
沖縄	5	83	0.3	75	0.2	90.4	5	77	0.7	49	63.6
合計	248	25,844	100.0	31,325	100.0	121.2	236	11,312	100.0	10,544	93.2

表3-7E 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

区分	回答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7	(社、百万円、%)				
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		回答 事業者数	修正計画額	構成比	H 9年度 計画額	前年度比 H9/H8
北海道	11	2,112	0.9	3,883	2.8	183.9	10	3,883	3.5	4,171	107.4
東北	28	9,271	3.9	9,158	6.7	98.8	27	8,954	8.2	7,208	80.5
関東	15	1,865	0.8	1,302	1.0	69.8	13	1,296	1.2	2,539	195.9
東京	30	177,600	74.7	56,902	41.7	32.0	28	39,066	35.6	62,202	159.2
信越	11	3,042	1.3	4,624	3.4	152.0	11	4,325	3.9	3,563	82.4
北陸	12	5,167	2.2	3,394	2.5	65.7	10	3,355	3.1	2,413	71.9
東海	18	7,325	3.1	16,278	11.9	222.2	18	16,278	14.8	8,624	53.0
近畿	25	6,632	2.8	11,575	8.5	174.5	23	11,628	10.6	31,620	271.9
中国	16	4,836	2.0	5,017	3.7	103.7	13	4,257	3.9	4,479	105.2
四国	14	3,251	1.4	4,614	3.4	141.9	13	4,605	4.2	2,553	55.4
九州	29	12,982	5.5	19,053	14.0	146.8	24	11,656	10.6	5,482	47.0
沖縄	5	3,624	1.5	637	0.5	17.6	4	437	0.4	351	80.3
合計	214	237,707	100.0	136,437	100.0	57.4	194	109,740	1,000.0	135,205	123.2

表3-7F 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

区分	回答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7	(社、百万円、%)				
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		回答 事業者数	修正計画額	構成比	H 9年度 計画額	前年度比 H9/H8
北海道	5	1,060	2.2	689	0.9	65.0	5	689	0.8	392	56.9
東北	14	2,383	5.0	2,436	3.2	102.2	12	1,786	2.2	3,929	220.0
関東	48	9,299	19.5	22,024	28.9	236.8	47	21,866	26.7	26,382	120.7
東京	20	5,630	11.8	15,647	20.5	277.9	20	15,647	19.1	13,928	89.0
信越	17	2,543	5.3	2,970	3.9	116.8	16	2,948	3.6	2,268	76.9
北陸	12	2,274	4.8	2,413	3.2	106.1	12	2,413	2.9	2,331	96.6
東海	33	7,658	16.0	8,895	11.7	116.2	33	8,895	10.9	8,403	94.5
近畿	23	8,188	17.1	12,011	15.7	146.7	25	14,846	18.1	14,429	97.2
中国	18	3,764	7.9	3,366	4.4	89.4	19	4,220	5.2	5,748	136.2
四国	16	1,333	2.8	3,210	4.2	240.8	15	2,909	3.6	2,523	86.7
九州	28	2,305	4.8	2,620	3.4	113.7	30	5,666	6.9	9,016	159.1
沖縄	2	1,336	2.8	33	0.0	2.5	2	33	0.0	1,530	4,636.4
合計	236	47,773	100.0	76,314	100.0	159.7	236	81,918	100.0	90,879	110.9

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

（1）電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

長期資金調達・運用状況は、第一種電気通信事業についてはN C Cのみの回答となっている。

「内部資金」による調達は平成8年度修正計画額で30%以下になる見込みであり、平成7年度実績・平成8年度修正計画では「借入金」（56.1%、69.0%）による調達の割合が高くなっており、特に株式による資金調達がほとんどない8年度修正計画では、自己資金（「内部資金」と「株式」）の割合は31.0%となり前回調査での平成8年度計画より13.0ポイント減となっている。これは、移動体通信事業を中心に事業開始から年数の浅い事業者が多いことや設備投資の資金需要が大きく伸びているためである。

イ 第二種電気通信事業

長期資金調達・運用状況については、全社ベースで調査を行っているため、他の事業と兼業している事業者が多く含まれている第二種電気通信事業においては、当該事業特有の傾向は現れにくくなっている。

（ア）特別第二種電気通信事業

長期資金調達は、平成8年度には「内部資金」（84.2%）の割合が高く、「株式」を加えた自己資金による調達が大部分を占めて「借入金」の返済が進んでいる。また、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者のみを見ると、自己資金による調達は同様に長期資金調達の大部分を占めるが、借入金の借入額は増加している。

（イ）一般第二種電気通信事業

長期資金調達は、「内部資金」による調達が大部分を占め、また、「社債」及び「借入金」の返済が進んでいることがうかがえる。

当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者に限ってみると、長期資金調達では、「社債」による調達はなく、「借入金」による調達が基調となっている。

表3-8A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業…NCCのみ>

(百万円、%)

項目		H 7・H 8 年度 共通 回答 (120 社)					H 8・H 9 年度 共通 回答 (111 社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	1,376,326	90.5	2,342,873	98.2	170.2	1,828,393	99.5	1,468,557	93.3	80.3
	投融資	170,922	11.2	14,447	0.6	8.5	13,880	0.8	12,883	0.8	92.8
	国内関係会社投融資	25,276	1.7	2,441	0.1	9.7	2,441	0.1	2,650	0.2	108.6
	海外直接投融資	304	0.0	681	0.0	224.0	681	0.0	871	0.1	127.9
	その他	144,163	9.5	11,325	0.5	7.9	10,758	0.6	9,362	0.6	87.0
	短期資金への振替	-26,397	-1.7	29,418	1.2	-111.4	-5,275	-0.3	92,395	5.9	-1,751.6
合計		1,520,851	100.0	2,386,738	100.0	156.9	1,836,998	100.0	1,573,835	100.0	85.7
長期 資金 調達	株式	100,897	6.6	43,135	1.8	42.8	43,135	2.3	38,665	2.5	89.6
	社債	-10,670	-0.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	国内社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	海外社債	-10,670	-0.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	852,796	56.1	1,646,786	69.0	193.1	1,338,321	72.9	843,420	53.6	63.0
	政府系金融機関	88,809	5.8	112,297	4.7	126.4	107,176	5.8	63,585	4.0	59.3
	民間金融機関	545,703	35.9	1,059,909	44.4	194.2	833,859	45.4	455,867	29.0	54.7
	その他	168,907	11.1	274,046	11.5	162.2	274,046	14.9	245,438	15.6	89.6
	内部資金	577,828	38.0	696,817	29.2	120.6	455,542	24.8	691,750	44.0	151.9
	うち減価償却	463,114	30.5	616,661	25.8	133.2	458,107	24.9	581	36.9	126.9

表3-8B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

項目		H 7・H 8 年度 共通 回答 (21 社)					H 8・H 9 年度 共通 回答 (17 社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	372,288	59.1	436,429	98.2	117.2	9,974	68.5	10,309	79.3	103.4
	投融資	38,126	6.1	77,044	17.3	202.1	4,669	32.1	2,100	16.2	45.0
	国内関係会社投融資	24,310	3.9	6,290	1.4	25.9	1,740	12.0	500	3.8	28.7
	海外直接投融資	1,217	0.2	60,186	13.5	4,945.4	409	2.8	300	2.3	73.3
	その他	11,677	1.9	9,568	2.2	81.9	2,520	17.3	1,300	10.0	51.6
	短期資金への振替	219,416	34.8	-69,091	-15.5	-31.5	-84	-0.6	587	4.5	-698.8
合計		29,830	100.0	444,382	100.0	70.6	14,559	100.0	12,996	100.0	89.3
長期 資金 調達	株式	122,774	19.5	1,545	0.3	1.3	3,145	21.6	1,600	12.3	50.9
	社債	145,315	23.1	162,576	36.6	111.9	-100	-0.7	0	0.0	0.0
	国内社債	92,550	14.7	219,900	49.5	237.6	-100	-0.7	0	0.0	0.0
	海外社債	52,765	8.4	-57,324	-12.9	-108.6	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	47,630	7.6	-93,688	-21.1	-196.7	952	6.5	-478	-3.7	-50.2
	政府系金融機関	-10,424	-1.7	-10,031	-2.3	96.2	9	0.1	4	0.0	44.4
	民間金融機関	-71,960	-11.4	1,332	0.3	-1.9	932	6.4	-530	-4.1	-56.9
	その他	130,014	20.6	-115,046	-25.9	-88.5	-46	-0.3	-42	-0.3	91.3
	内部資金	314,111	49.9	373,949	84.2	119.0	10,562	72.5	11,874	91.4	112.4
	うち減価償却	239,946	38.1	289,799	65.2	120.8	8,299	57.0	8,405	64.7	101.3

表3-8C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上>

(百万円、%)

項目		H 7・H 8 年度 共通 回答 (12 社)					H 8・H 9 年度 共通 回答 (10 社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	153,103	74.8	209,141	120.8	136.6	1,078	56.3	1,129	54.9	104.7
	投融資	1,427	0.7	1,989	1.1	139.4	989	51.6	980	47.6	99.1
	国内関係会社投融資	204	0.1	600	0.3	294.1	600	31.3	300	14.6	50.0
	海外直接投融資	50	0.0	69	0.0	138.0	69	3.6	300	14.6	434.8
	その他	251	0.1	320	0.2	127.5	320	16.7	380	18.5	118.8
	短期資金への振替	50,173	24.5	-38,015	-22.0	-75.8	-152	-7.9	-51	-2.5	33.6
合計		204,703	100.0	173,115	100.0	84.6	1,915	100.0	2,058	100.0	107.5
長期 資金 調達	株式	122,574	59.9	205	0.1	0.2	205	10.7	0	0.0	0.0
	社債	20,100	9.8	-100	-0.1	-0.5	-100	-5.2	0	0.0	0.0
	国内社債	20,100	9.8	-100	-0.1	-0.5	-100	-5.2	0	0.0	0.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	-66,221	-32.3	30,450	17.6	-46.0	450	23.5	64	3.1	14.2
	政府系金融機関	-322	-0.2	9	0.0	-2.8	9	0.5	4	0.2	44.4
	民間金融機関	-65,974	-32.2	384	0.2	-0.6	384	20.1	-30	-1.5	-7.8
	その他	75	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	内部資金	128,250	62.7	142,560	82.3	111.2	1,360	71.0	1,994	96.9	146.6
	うち減価償却	116,107	56.7	132,599	76.6	114.2	599	31.3	545	26.5	91.0

表3-8D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

項目		H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (187 社)					H 8・H 9 年 度 共 通 回 答 (168 社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実 績 額	構 成 比	修正計画額	構 成 比		修正計画額	構 成 比	計 画 額	構 成 比	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	764,763	84.0	701,008	86.1	91.7	358,137	93.2	413,778	98.6	115.5
	投資	89,222	9.8	55,001	6.8	61.6	13,791	3.6	8,301	2.0	60.2
	国内関係会社投融資	11,570	1.3	6,675	0.8	57.7	710	0.2	530	0.1	74.6
	海外直接投融資	18,381	2.0	23,433	2.9	127.5	1,200	0.3	200	0.0	16.7
	その他	39,371	4.3	9,728	1.2	24.7	10,881	2.8	6,571	1.6	60.4
	短期資金への振替	56,046	6.2	57,773	7.1	103.1	12,164	3.2	-2,473	-0.6	-20.3
合計		910,031	100.0	813,782	100.0	89.4	384	100.0	419,606	100.0	109.2
長期 資金 調 達	株式	8,248	0.9	4,958	0.6	60.1	6,118	1.6	3,346	0.8	54.7
	社債	-40,790	-4.5	-79,093	-9.7	193.9	-49,545	-12.9	-116,848	-27.8	235.8
	国内社債	18,754	2.1	50,391	6.2	268.7	9,700	2.5	200	0.0	2.1
	海外社債	-59,544	-6.5	-129,484	-15.9	217.5	-59,245	-15.4	-117,048	-27.9	197.6
	借入金	-183,074	-20.1	-136,824	-16.8	74.7	-81,737	-21.3	68,407	16.3	-83.7
	政府系金融機関	-44,670	-4.9	-26,733	-3.3	59.8	-15,801	-4.1	-17,377	-4.1	110.0
	民間金融機関	-142,799	-15.7	-116,261	-14.3	81.4	-70,883	-18.5	83,456	19.9	-117.7
	その他	4,464	0.5	2,128	0.3	47.7	905	0.2	609	0.1	67.3
	内部資金	1,125,647	123.7	1,024,741	125.9	91.0	509,256	132.6	464,701	110.7	91.3
	うち減価償却	668,789	73.5	648,868	79.7	97.0	338,163	88.0	329,850	78.6	97.5

表3-8E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上>

(百万円、%)

項目		H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (45 社)					H 8・H 9 年 度 共 通 回 答 (44 社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実 績 額	構 成 比	修正計画額	構 成 比		修正計画額	構 成 比	計 画 額	構 成 比	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	9,005	89.3	5,949	77.0	66.1	3,948	68.9	4,489	53.5	113.7
	投資	-203	-2.0	70	0.9	-34.5	70	1.2	56	0.7	80.0
	国内関係会社投融資	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	その他	-203	-2.0	70	0.9	-34.5	70	1.2	56	0.7	80.0
	短期資金への振替	1,283	12.7	1,709	22.1	133.2	1,709	29.8	3,840	45.8	224.7
合計		10,085	100.0	8	100.0	76.6	5,727	100.0	8,385	100.0	146.4
長期 資金 調 達	株式	1,705	16.9	426	5.5	25.0	496	8.7	1,586	18.9	319.8
	社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	国内社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	6,959	69.0	5,277	68.3	75.8	3,813	66.6	3,972	47.4	104.2
	政府系金融機関	1,579	15.7	-21	-0.3	-1.3	-21	-0.4	-22	-0.3	104.8
	民間金融機関	4,909	48.7	3,116	40.3	63.5	2,606	45.5	3,382	40.3	129.8
	その他	371	3.7	972	12.6	262.0	18	0.3	12	0.1	66.7
	内部資金	1,421	14.1	2,025	26.2	142.5	1,418	24.8	2,827	33.7	199.4
	うち減価償却	897	8.9	1,255	16.2	139.9	955	16.7	1,097	13.1	114.9

注: 特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

長期資金調達では、「内部資金」による調達が平成7年度実績で83.3%、平成8年度修正計画で85.9%と高く、「株式」を併せた自己資金による調達が90%を超えている。「借入金」の割合は他の業種に比べ低く、減少傾向にある。

イ ケーブルテレビ事業

長期資金調達では、「借入金」の割合が40%前後であり、「内部資金」の割合は20%台となっている。また、都市型ケーブルテレビへの新規参入増加を反映して「株式」の割合が30%前後と高くなっている。

表3-9A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>		H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (199 社)					H 8・H 9 年 度 共 通 回 答 (176 社)				
項目		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実 績 額	構 成 比	修正計画額	構 成 比		修正計画額	構 成 比	計 画 額	構 成 比	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	94,437	71.7	95,854	71.8	101.5	79,043	83.3	79,721.00	76.0	100.9
	投融資	13,461	10.2	3,313	2.5	24.6	1,533	1.6	9,552	9.1	623.1
	国内関係会社投融資	10,142	7.7	130	0.1	1.3	-507	-0.5	2,131	2.0	-420.3
	海外直接投融資	112	0.1	50	0.0	44.6	50	0.1	0	0.0	0.0
	その他	2,224	1.7	2,784	2.1	125.2	1,641	1.7	7,213	6.9	439.5
	短期資金への振替	23,759	18.0	34,263	25.7	144.2	14,298	15.1	15,688	14.9	109.7
	合計	131,657	100.0	133,430	100.0	101.3	94,874	100.0	104,961	100.0	110.6
長期 資金 調 達	株式	9,313	7.1	5,956	4.5	64.0	2,386	2.5	1,245	1.2	52.2
	社債	-920	-0.7	2,347	1.8	-255.1	169	0.2	-50	0.0	-29.6
	国内社債	-920	-0.7	3,365	2.5	-365.8	3,817	4.0	-50	0.0	-1.3
	海外社債	0	0.0	-1,018	-0.8	0.0	-3,648	-3.8	0	0.0	0.0
	借入金	13,562	10.3	10,530	7.9	77.6	11,196	11.8	6,947	6.6	62.0
	政府系金融機関	5,346	4.1	4,386	3.3	82.0	4,157	4.4	976	0.9	23.5
	民間金融機関	7,518	5.7	7,373	5.5	98.1	7,951	8.4	5,050	4.8	63.5
	その他	429	0.3	-2	0.0	-0.5	38	0.0	1,090	1.0	2,868.4
	内部資金	109,702	83.3	114,597	85.9	104.5	81,123	85.5	96,819	92.2	119.3
	うち減価償却	61,003	46.3	64,100	48.0	105.1	47,317	49.9	52,622	50.1	111.2

表3-9B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>		H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (199 社)					H 8・H 9 年 度 共 通 回 答 (176 社)				
項目		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実 績 額	構 成 比	修正計画額	構 成 比		修正計画額	構 成 比	計 画 額	構 成 比	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	43,714	73.3	75,088	77.6	171.8	78,297	77.6	80,209.00	82.0	102.4
	投融資	2,477	4.2	4,780	4.9	193.0	4,780	4.7	5,003	5.1	104.7
	国内関係会社投融資	1	0.0	4,000	4.1	400,000	4,000	4.0	4,000	4.1	100.0
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	その他	1,966	3.3	335	0.3	17.0	335	0.3	611	0.6	182.4
	短期資金への振替	13,467	22.6	16,918	17.5	125.6	17,759	17.6	12,592	12.9	70.9
	合計	59,658	100.0	96,786	100.0	162.2	100,836	100.0	97,804	100.0	97.0
長期 資金 調 達	株式	18,818	31.5	27,558	28.5	146.4	31,428	31.2	23,873	24.4	76.0
	社債	410	0.7	1,943	2.0	473.9	1,943	1.9	0	0.0	0.0
	国内社債	410	0.7	1,943	2.0	473.9	1,943	1.9	0	0.0	0.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	23,554	39.5	43,420	44.9	184.3	43,542	43.2	51,595	52.8	118.5
	政府系金融機関	11,120	18.6	15,134	15.6	136.1	15,777	15.6	17,628	18.0	111.7
	民間金融機関	8,983	15.1	19,853	20.5	221.0	19,402	19.2	20,848	21.3	107.5
	その他	2,409	4.0	6,889	7.1	286.0	6,819	6.8	10,752	11.0	157.7
	内部資金	16,876	28.3	23,865	24.7	141.4	23,923	23.7	22,336	22.8	93.4
	うち減価償却	12,954	21.7	15,518	16.0	119.8	15,327	15.2	17,121	17.5	111.7

3 設備の保有状況（電気通信事業）

第一種電気通信事業の設備の買取比率は、「交換機」、「多重化装置・集線装置」、「端末装置」ではほぼ100%が買い取りとなっている。また、「コンピュータ」の買取比率は14.2%と低いものの、大・中型コンピュータについては買取比率は50%以上となっている。

特別第二種電気通信事業では、「多重化装置・集線装置」の買取比率が高くなっている。平成7年10月調査と比べると、「コンピュータ」（今回：34.2%、平成7年10月調査：74.4%、「交換機」（今回：26.9%、平成7年10月調査：81.4%）は買取比率が大幅に減少している。

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」のうち超小型のもの及び「交換機」のうち加入者交換機が50%を超えている。

表3-10A 設備の保有状況

＜第一種電気通信事業＞ (台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計	設備別
	台数	構成比	台数	構成比	台数	構成比
コンピュータ	1,487	14.2	9,020	85.8	10,507	100.0
うち大型	43	53.8	37	46.3	80	0.8
うち中型	149	65.1	80	34.9	229	2.2
うち小型	267	45.8	316	54.2	583	5.5
うち超小型	1,028	10.7	8,587	89.3	9,615	91.5
交換機	1,721	98.0	36	2.0	1,757	100.0
うち中継交換機	1,412	98.3	24	1.7	1,436	81.7
うち加入者交換機	309	96.3	12	3.7	321	18.3
多重化装置・集線装置	15,381	99.7	45	0.3	15,426	100.0
端末装置	488,504	99.6	2,149	0.4	490,653	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表3-10B 設備の保有状況

＜特別第二種電気通信事業＞ (台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計	設備別
	台数	構成比	台数	構成比	台数	構成比
コンピュータ	218	34.2	420	65.8	638	100.0
うち大型	53	69.7	23	30.3	76	11.9
うち中型	12	25.0	36	75.0	48	7.5
うち小型	55	76.4	17	23.6	72	11.3
うち超小型	98	22.2	344	77.8	442	69.3
交換機	125	26.9	339	73.1	464	100.0
うち中継交換機	80	22.3	278	77.7	358	77.2
うち加入者交換機	45	42.5	61	57.5	106	22.8
多重化装置・集線装置	5,215	81.9	1,152	18.1	6,367	100.0
端末装置	3,929	50.3	3,883	49.7	7,812	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表3-10C 設備の保有状況

<一般第二種電気通信事業>

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計	設備別
	台数	構成比	台数	構成比	台数	構成比
コンピュータ	3,311	46.9	3,747	53.1	7,058	100.0
うち大型	17	20.5	66	79.5	83	1.2
うち中型	104	22.0	369	78.0	473	6.7
うち小型	347	36.1	613	63.9	960	13.6
うち超小型	2,843	51.3	2,699	48.7	5,542	78.5
交換機	420	39.5	644	60.5	1,064	100.0
うち中継交換機	90	17.1	437	82.9	527	49.5
うち加入者交換機	330	61.5	207	38.5	537	50.5
多重化装置・集線装置	270	24.8	819	75.2	1,089	100.0
端末装置	10,818	35.6	19,568	64.4	30,386	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

4 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「29.4」、8年度下期「21.7」、9年度上期「23.3」、9年度下期「17.5」となっており、指標は低下傾向にあるものの、業界景気の見通しには引き続き好況感が見られる。携帯電話・PHS事業に限って見ると傾向は同様であるが、指標は第一種電気通信事業全体を大きく上回っており、加入者の急増が業界景気を活気づけているものと思われる。

また、業界景気が「上昇」（平成9年度において）と判断した理由としては、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が77.1%と最も多く、続いて「新サービス開始に伴う需要増加に期待」（47.9%）、「個人消費の増加に期待」（37.5%）、「営業力強化に伴う需要増加に期待」（35.4%）の順となっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「22.2」、8年度下期「33.3」、9年度上期「50.0」、9年度下期「44.4」となっており、8年度から9年度にかけては業界景気見通しにはより一層の上昇感が見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」、「ユーザー企業の業界景気の回復に期待」が共に57.1%と高く、「営業力強化に伴う需要増加に期待」（50.0%）がつづいている。利用者が急増するインターネットサービスや公一専一公接続サービスへの期待感がうかがわれる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「24.8」、8年度下期「26.8」、9年度上期「30.5」、9年度下期「28.4」と業況は上昇傾向であり、9年度にかけても上昇感が見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が42.2%と最も多く、次いで「エリア拡大に伴う需要増加に期待」（31.7%）、「ユーザー企業の業界景気回復に期待」（31.9%）となっている。

ウ 放送事業（民放）

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「47.1」、8年度下期「21.4」、9年度上期「19.4」、9年度下期「22.3」となっており、8年度下期以降の業界景気見通しはやや慎重さが見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「国内景気回復に期待」（67.1%）が最も多く、次いで「営業力強化に伴う需要増加に期待」（50.7%）となっている。

エ ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「20.0」、8年度下期「28.5」、9年度上期「35.6」、9年度下期「41.5」となっており、業況は上向き傾向であり、9年度にかけての業界景気の見通しは引き続き上昇感が強く見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が70.3%と最も多く、続いて「営業力強化に伴う需要増加に期待」が46.8%となっている。新規参入事業者の増加が業界を活気づけているものと思われる。

表3-11 業界景気の見通し業界景気判断指標

区分	H 8年度 上期	H 8年度 下期	H 9年度 上期	H 9年度 下期
第一種電気通信事業	29.4	21.7	23.3	17.5
うち携帯電話・PHS事業	66.2	53.0	46.2	32.8
特別第二種電気通信事業	22.2	33.3	50.0	44.4
一般第二種電気通信事業	24.8	26.8	30.5	28.4
放送事業(民放)	47.1	21.4	19.4	22.3
ケーブルテレビ事業	20.0	28.5	35.6	41.5

注：業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

(参考)

経済企画庁の「法人企業動向調査報告」(平成8年9月実施)によると、全産業の業界景気の見通しは、平成8年7～9月「5」の後、10～12月「1」、平成9年1～3月「9」となり、業界景気の見通しには引き続き回復感が見られる、となっている。

(2) 当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成7年度実績「15.4」、8年度修正計画「-27.8」、9年度計画「5.1」と、平成8年度においてマイナスへの低下となっており、警戒感が見られる。これは、設備投資負担が大きいことや移動通信事業への新規参入の増加に加え、最近の活発な競争による加入・通話料金値下げなどを意識したものと思われる。平成9年度では、改善する見込みである。

また、単年度決算での黒字事業者の割合はそれぞれ54.3%、54.2%、56.4%と横這い傾向となっている。累積欠損の有無についても、50%以上の事業者が累積欠損を有しているが、第一種電気通信事業では近時の移動通信事業への新規参入など事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成7年度実績「40.8」、8年度修正計画「32.1」、9年度計画「53.9」と引き続き経常損益の改善が見込まれており、また、黒字事業者の割合はそれぞれ76.9%、81.5%、92.3%と増加している。

累積欠損を有する事業者の割合は、40%台で横這いとなっている。

なお、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者についても、その傾向はほぼ同じである。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成7年度実績「12.2」、8年度修正計画「14.7」、9年度計画「32.8」と経常損益の改善の見通しは9年度にかけて大きく改善が進むものと見込まれる。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ65.9%、64.0%、71.8%と高く、累積欠損を有する事業者の割合についても35.9%、39.7%、36.5%となっている。

なお、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者については、累積欠損を有する事業者の割合が、一般第二種電気通信事業全体と比べやや多く50%程度となっている。

ウ 放送事業（民放）

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は、平成7年度実績「63.2」、8年度修正計画「32.4」、9年度計画「27.5」と低下傾向にある。

黒字事業者の割合についてはそれぞれ76.2%、79.4%、85.7%と依然として高い水準であり、また、3年度実績（平成5年3月調査）が84.8%、4年度実績（平成6年3月調査）が78.4%、5年度実績（平成7年3月調査）が73.5%、平成6年度実績（平成8年3月調査）が72.8%と国内景気の低迷に影響され低下傾向であったものが平成6年度を境に増加する傾向にあることがうかがわれる。また、累積欠損を有するものの比率は、平成8年度修正計画で33.6%と他の通信産業に比べて低い割合となっている。

エ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善指標は、平成7年度実績「27.5」、8年度修正計画「24.2」、9年度計画「32.8」と経常損益の改善の見通しは改善に向かう見込みである。

黒字事業者の割合はそれぞれ42.2%、44.7%、50.6%と他の通信産業と比べて依然として低いが平成9年度には黒字事業者の割合が初めて50%を超える見込みである。

累積欠損の有無については80%前後の事業者が累積欠損を有しており減少傾向にあるものの、新規参入やサービスエリアの拡大等に伴う設備投資の過大な負担が大きく影響しているものと思われる。

表3-12 当該事業部門の経常損益の改善指標

区分	H7年度 実績	H8年度 修正計画	H9年度 計画
第一種	15.4	-22.8	5.1
特別第二種	40.8	32.1	53.9
一般第二種	12.2	14.7	32.8
放送事業(民放)	63.2	32.4	27.5
ケーブルテレビ事業	27.5	24.2	32.8

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」－「悪化と判断した事業者の割合」である

表3-13A 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H 7年度		H 8年度		H 9年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種	黒字	63	54.3	64	54.2	66	56.4
電気通信事業	赤字	53	45.7	54	45.8	51	43.6
特別第二種	黒字	20	76.9	22	81.5	24	92.3
電気通信事業	赤字	6	23.1	5	18.5	2	7.7
一般第二種	黒字	139	65.9	158	64.0	181	71.8
電気通信事業	赤字	72	34.1	89	36.0	71	28.2
放送事業	黒字	163	76.2	177	79.4	191	85.7
(民放)	赤字	51	23.8	46	20.6	32	14.3
ケーブルテレビ事業	黒字	95	42.2	106	44.7	121	50.6
	赤字	130	57.8	131	55.3	118	49.4

表3-13B 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	経常損益	H 7年度		H 8年度		H 9年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
特別第二種	黒字	10	71.4	12	85.7	12	100.0
電気通信事業	赤字	4	28.6	2	14.3	0	0.0
一般第二種	黒字	44	64.7	52	75.4	54	77.1
電気通信事業	赤字	24	35.3	17	24.6	16	22.9

表3-14A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H 7年度		H 8年度		H 9年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種	有	60	52.6	63	54.3	67	57.3
電気通信事業	無	54	47.4	53	45.7	50	42.7
特別第二種	有	11	44.0	12	46.2	10	41.7
電気通信事業	無	14	56.0	14	53.8	14	58.3
一般第二種	有	75	35.9	95	39.7	91	36.5
電気通信事業	無	134	64.1	144	60.3	158	63.5
放送事業	有	74	34.9	74	33.6	74	33.5
(民放)	無	138	65.1	146	66.4	147	66.5
ケーブルテレビ事業	有	187	83.5	196	83.1	188	79.3
	無	37	16.5	40	16.9	49	20.7

表3-14B 設備投資環境等・累積欠損の有無

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	経常損益	H 7年度		H 8年度		H 9年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
特別第二種	有	7	50.0	7	50.0	5	41.7
電気通信事業	無	7	50.0	7	50.0	7	58.3
一般第二種	有	34	50.0	34	50.0	30	43.5
電気通信事業	無	34	50.0	34	50.0	39	56.5

5 経営上の問題点

全体的な特徴として、設備投資の負担過大を挙げる事業者が多いが、競争の激しい電気通信事業では過当競争によるサービス提供料金の低下、放送事業（民放）ではソフト産業としての番組ソフトの確保にそれぞれ強い問題意識を持っていることがうかがえる。

ア 電気通信事業

電気通信事業においては、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」、「設備投資の負担過大」、「回線使用料の負担過大」が経営上の問題点として共通して多く挙げられている。

（１）第一種電気通信事業

「設備投資の負担過大」を問題点として挙げる事業者の割合が70.5%と最も多くなり、次いで「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」（68.0%）、「回線使用料の負担過大」（44.3%）となっている。前回調査では、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」を挙げる事業者の割合が最も多かったが、前々回調査までと同様に最も多い回答比率となった。しかし、携帯電話・PHS事業者のみについて見ると、「設備投資の負担過大」、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」が同比率の63.2%であり、サービスエリアの拡大等に伴う設備投資の増加と並んで、同業他社との競争が激しいものであることがうかがえる。

（２）第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」が71.4%、「回線使用料の負担過大」が57.1%と、前回調査よりもそれぞれ7.4、6.5ポイント減となったもののこの二つを問題点と挙げる事業者の割合が多くなっている。

B 一般第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」を問題点と挙げる事業者の割合が44.7%と、前回調査で最も高かった「顧客獲得が困難」（今回：37.2%）と入れ替わり、インターネット事業を中心に新規参入が進む中で競争が激しくなっていることがうかがえる。

イ 放送事業

（１）放送事業（民放）

「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」（58.6%）、「広告宣伝料収入が思うように入らない」（41.4%）、「他メディアとの競合」（36.2%）の順となっており、また、今年度からサービス開始となった多チャンネルCSデジタル放送等の影響もあり、「他メディアとの競合」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が平成6年10月調査で16.7%、平成7年3月調査で19.1%、前回調査34.4%と増加しているのが目立っている。

（２）ケーブルテレビ事業

「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が前回調査と同様に番多く62.5%となっており、つづいて、「道路占用料・電柱共架料負担が大きい」（54.6%）、「顧客獲得が困難」（加入者等）（53.8%）、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」（32.5%）の順となっている。また、「他メディアとの競合」が前回調査の7.0%から今回16.3%と倍以上に増加しており、今年度にサービス開始となった多チャンネルCSデジタル放送の影響と思われる。

表3-15A 経営上の問題点

<電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		携帯電話・ PHS事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	122 社	構成比	68 社	構成比	28 社	構成比	282 社	構成比
設備投資の負担過大	86	70.5	43	63.2	10	35.7	69	24.5
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	8	6.6	3	4.4	1	3.6	31	11.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	7	5.7	3	4.4	8	28.6	30	10.6
回線使用料の負担過大	54	44.3	39	57.4	16	57.1	85	30.1
資金の調達が困難	1	0.8	1	1.5	0	0.0	17	6.0
人材不足	11	9.0	6	8.8	8	28.6	94	33.3
人材過剰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.1
過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	83	68.0	43	63.2	20	71.4	126	44.7
顧客獲得が困難	31	25.4	15	22.1	3	10.7	105	37.2
固定客の比率が低い	6	4.9	1	1.5	1	3.6	23	8.2
一般大手企業からの業界参入傾向	5	4.1	4	5.9	2	7.1	31	11.0
好不況の波が激しい	0	0.0	0	0.0	1	3.6	5	1.8
サービスメニューの充実	32	26.2	14	20.6	5	17.9	57	20.2
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	3.5
その他	4	3.3	3	4.4	0	0.0	10	3.5
特になし	4	3.3	4	5.9	1	3.6	28	9.9

注:複数回答

表3-15B 経営上の問題点

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	232 社	構成比	240 社	構成比
設備投資の負担過大	77	33.2	150	62.5
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	7	3.0	2	0.8
資金の調達が困難	12	5.2	27	11.3
人材不足	30	12.9	30	12.5
人材過剰	4	1.7	0	0.0
顧客獲得が困難	80	34.5	129	53.8
固定客の比率が低い	39	16.8	9	3.8
好不況の波が激しい	28	12.1	2	0.8
サービスメニューの充実	24	10.3	51	21.3
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	136	58.6	78	32.5
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	131	54.6
広告宣伝料収入が思うように入らない	96	41.4	31	12.9
他メディアとの競合	84	26.2	39	16.3
その他	10	4.3	16	6.7
特になし	7	3.0	2	0.8

注:複数回答

IV 集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

表 番 号	表 題	頁
表4-1A	資本金別事業者数	41
表4-2A	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	41
表4-3A	上期、下期設備投資額	42
表4-4A	本社所在地別設備投資額	43
表4-5A	本社所在地別（県別）設備投資額	45
表4-6A	投資項目別設備投資額	50
表4-7A	長期資金調達・運用状況＜電気通信事業＞	52
表4-8A	長期資金調達・運用状況＜放送事業（民放）、ケーブルテレビ事業＞	55
表4-9A	設備投資環境等・景気動向	56
表4-9B	業界景気の見通し業界景気判断指標	56
表4-9C	景気上昇と判断した理由＜電気通信事業＞	57
表4-9D	景気上昇と判断した理由＜放送事業＞	57
表4-10A	設備投資環境等・売上高前期比	58
表4-10B	設備投資環境等・経常損益前期比	58
表4-10C	当該事業部門の経常損益の改善指標	58
表4-11A	設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別	59
表4-12A	設備投資環境等・累積欠損の有無	59
表4-13	設備投資環境等・経常損益の黒字／赤字及び累積欠損の有無の別	60
表4-14A	平成8年度設備投資計画の修正状況	61
表4-14B	平成8年度設備投資計画の今後の修正可能性	61
表4-15A	平成8年度設備投資計画の修正理由	61
表4-16A	平成8年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由	62

表 番 号	表 題	頁
表5	設備投資額の推移	63
表6	業界景気見通しの推移	64
表7	事業者が挙げた主な経営上の問題点の推移	65
表8	主な業種別設備投資額	66

表4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	126社	構成比	29社	構成比	309社	構成比	464社	構成比
1,000万円未満	1	0.8	1	3.4	1	0.3	3	0.6
1,000万円～3,000万円未満	0	0.0	1	3.4	17	5.5	18	3.9
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0	0.0	44	14.2	44	9.5
5,000万円～1億円未満	0	0.0	2	6.9	61	19.7	63	13.6
1億円～10億円未満	43	34.1	10	34.5	121	39.2	174	37.5
10億円以上	82	65.1	15	51.7	65	21.0	162	34.9

表4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業		合計	
	235社	構成比	244社	構成比	479社	構成比
1,000万円未満	0	0.0	1	0.4	1	0.2
1,000万円～3,000万円未満	2	0.9	18	7.4	20	4.2
3,000万円～5,000万円未満	6	2.6	14	5.7	20	4.2
5,000万円～1億円未満	16	6.8	6	2.5	22	4.6
1億円～10億円未満	145	61.7	124	50.8	269	56.2
10億円以上	66	28.1	81	33.2	147	30.7

表4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	124社	構成比	投資比	26社	構成比	投資比	247社	構成比	投資比	397社	構成比	投資比
1,000万円未満	1	0.8	0.0	1	3.8	0.1	1	0.4	0.0	3	0.8	0.0
1,000万円～3,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14	5.7	0.5	14	3.5	0.0
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	36	14.6	2.1	36	9.1	0.0
5,000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	2	7.7	0.1	53	21.5	4.0	55	13.9	0.0
1億円～10億円未満	41	33.1	1.6	10	38.5	1.3	96	38.9	11.9	147	37.0	1.7
10億円以上	82	66.1	98.4	13	50.0	98.5	47	19.0	81.5	142	35.8	98.2

表4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	217社	構成比	投資比	237社	構成比	投資比	454社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	1	0.4	0.0	1	0.2	0.0
1,000万円～3,000万円未満	1	0.5	0.0	18	7.6	2.2	19	4.2	0.8
3,000万円～5,000万円未満	4	0.8	0.0	13	5.5	2.2	17	3.7	0.8
5,000万円～1億円未満	14	6.5	0.2	5	2.1	0.7	19	4.2	0.4
1億円～10億円未満	134	61.8	57.1	123	51.9	41.4	257	56.6	51.6
10億円以上	64	29.5	42.7	77	32.5	53.6	141	31.1	46.5

注・平成7年度設備投資実績額による

表4-3A 上期設備投資額 (2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 7年度 実績額	H 8年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	H 9年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	117	515,515	897,666	174.1	102	643,011	611,504	95.1
特別第二種電気通信事業	24	85,955	124,390	144.7	19	8,204	6,111	74.5
一般第二種電気通信事業	213	11,329	13,225	116.7	205	4,665	5,524	118.4
合計	354	612,799	1,035,281	168.9	326	655,880	623,139	95.0

表4-3B 下期設備投資額 (2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 7年度 実績額	H 8年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	H 9年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	119	779,500	1,375,522	176.5	103	941,131	561,302	59.6
特別第二種電気通信事業	25	81,149	106,191	130.9	19	5,592	4,904	87.7
一般第二種電気通信事業	218	14,450	17,747	122.8	208	6,588	4,909	74.5
合計	362	875,099	1,499,460	171.3	330	953,311	571,115	59.9

表4-3C 上期設備投資額 (2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 7年度 実績額	H 8年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	H 9年度 計画額	前年度 比
放送事業 (民放)	194	36,800	46,476	126.3	175	33,604	48,263	143.6
ケーブルテレビ事業	207	11,774	22,117	187.8	205	23,819	34,585	145.2
合計	401	48,574	68,593	141.2	380	57,423	82,848	144.3

表4-3D 下期設備投資額 (2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 7年度 実績額	H 8年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	H 9年度 計画額	前年度 比
放送事業 (民放)	200	51,896	56,835	109.5	179	41,587	29,385	70.7
ケーブルテレビ事業	214	32,484	49,727	153.1	213	51,011	42,572	83.5
合計	414	84,380	106,562	126.3	392	92,598	71,957	77.7

表4-4A 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業+放送事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 7年度 実績額	構成比	H 8年度 修正計画額	構成比	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	構成比	H 9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
北海道	38	60,768	1.6	102,233	2.1	168.2	38	102,273	5.2	65,832	4.1	64.4
東北	69	62,458	1.6	144,293	3.0	231.0	64	143,337	7.3	99,664	6.2	69.5
関東	84	14,633	0.4	28,122	0.6	192.2	81	27,239	1.4	31,495	2.0	115.6
東京	165	2,974,047	78.5	3,384,654	70.9	113.8	143	664,951	33.9	621,201	39.0	93.4
信越	44	6,391	0.2	9,276	0.2	145.1	42	8,953	0.5	6,417	0.4	71.7
北陸	49	38,432	1.0	60,811	1.3	158.2	45	59,762	3.0	33,990	2.1	56.9
東海	82	129,385	3.4	246,522	5.2	190.5	80	239,167	12.2	194,772	12.2	81.4
近畿	88	235,882	6.2	380,817	8.0	161.4	84	299,488	15.3	279,635	17.5	93.4
中国	73	75,840	2.0	106,598	2.2	140.6	72	106,698	5.4	85,517	5.4	80.1
四国	52	36,487	1.0	85,344	1.8	233.9	52	85,054	4.3	47,071	3.0	55.3
九州	91	146,635	3.9	216,095	4.5	147.4	86	211,468	10.8	124,188	7.8	58.7
沖縄	15	9,812	0.3	12,137	0.3	123.7	14	11,939	0.6	4,882	0.3	40.9
合計	850	3,790,770	100.0	4,776,902	100.0	126.0	801	1,960,329	100.0	1,594,664	100.0	81.3

表4-4B 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 7年度 実績額	構成比	H 8年度 修正計画額	構成比	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	構成比	H 9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
北海道	10	57,151	1.7	97,520	2.3	170.6	10	97,520	5.6	61,084	4.5	62.6
東北	10	50,309	1.5	132,166	3.1	262.7	9	132,155	7.6	88,237	6.6	66.8
関東	4	1,500	0.0	2,511	0.1	167.4	4	2,511	0.1	1,050	0.1	41.8
東京	24	2,608,819	78.9	3,063,100	71.3	117.4	17	593,623	34.1	530,764	39.4	89.4
信越	5	580	0.0	1,414	0.0	243.8	5	1,414	0.1	375	0.0	26.5
北陸	10	29,333	0.9	52,777	1.2	179.9	10	52,777	3.0	28,761	2.1	54.5
東海	12	113,821	3.4	220,193	5.1	193.5	11	212,803	12.2	175,998	13.1	82.7
近畿	12	212,556	6.4	347,734	8.1	163.6	10	270,050	15.5	231,330	17.2	85.7
中国	11	66,650	2.0	97,610	2.3	146.5	11	97,610	5.6	74,863	5.6	76.7
四国	11	31,803	1.0	77,430	1.8	243.5	11	77,430	4.4	41,879	3.1	54.1
九州	14	131,201	4.0	193,813	4.5	147.7	14	193,813	11.1	109,578	8.1	56.5
沖縄	3	4,769	0.1	11,392	0.3	238.9	3	11,392	0.7	2,952	0.2	25.9
合計	126	3,308,492	100.0	4,297,660	100.0	129.9	115	1,743,098	100.0	1,346,871	100.0	77.3

表4-4C 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 7年度 実績額	構成比	H 8年度 修正計画額	構成比	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	構成比	H 9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
北海道	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
東北	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
関東	2	573	0.3	1,026	0.4	179.1	2	1,026	7.2	840	7.5	81.9
東京	21	168,481	98.6	231,578	98.5	137.5	17	12,835	90.0	10,025	89.8	78.1
信越	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
北陸	1	906	0.5	900	0.4	99.3	0	0	0.0	0	0.0	—
東海	1	0	0.0	400	0.2	—	1	400	2.8	300	2.7	75.0
近畿	1	994	0.6	1,262	0.5	127.0	0	0	0.0	0	0.0	—
中国	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
四国	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
九州	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
合計	26	170,954	100.0	235,166	100.0	137.6	20	14,261	100.0	11,165	100.0	78.3

表4-4D 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 7年度 実績額	構成比	H 8年度 修正計画額	構成比	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	構成比	H 9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
北海道	12	445	1.7	141	0.5	31.7	13	181	1.6	185	1.8	102.2
東北	17	495	1.9	533	1.7	107.7	16	442	3.9	290	2.8	65.6
関東	15	1,396	5.4	1,259	4.0	90.2	15	540	4.8	684	6.5	126.7
東京	70	13,517	52.3	17,427	55.6	128.9	61	3,780	33.4	4,282	40.6	113.3
信越	11	226	0.9	268	0.9	118.6	10	266	2.4	211	2.0	79.3
北陸	14	752	2.9	1,327	4.2	176.5	13	1,217	10.8	485	4.6	39.9
東海	18	581	2.2	756	2.4	130.1	17	791	7.0	1,447	13.7	182.9
近畿	27	7,512	29.1	8,235	26.3	109.6	26	2,964	26.2	2,256	21.4	76.1
中国	28	590	2.3	605	1.9	102.5	29	611	5.4	427	4.0	69.9
四国	11	100	0.4	90	0.3	90.0	13	110	1.0	116	1.1	105.5
九州	20	147	0.6	609	1.9	414.3	18	333	2.9	112	1.1	33.6
沖縄	5	83	0.3	75	0.2	90.4	5	77	0.7	49	0.5	63.6
合計	248	25,844	100.0	31,325	100.0	121.2	236	11,312	100.0	10,544	100.0	93.2

表4-4E 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>							(社、百万円、%)					
地方別	回答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8年度		H 9年度		前年度比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
北海道	11	2,112	0.9	3,883	2.8	183.9	10	3,883	3.5	4,171	3.1	107.4
東北	28	9,271	3.9	9,158	6.7	98.8	27	8,954	8.2	7,208	5.3	80.5
関東	15	1,865	0.8	1,302	1.0	69.8	13	1,296	1.2	2,539	1.9	195.9
東京	30	177,600	74.7	56,902	41.7	32.0	28	39,066	35.6	62,202	46.0	159.2
信越	11	3,042	1.3	4,624	3.4	152.0	11	4,325	3.9	3,563	2.6	82.4
北陸	12	5,167	2.2	3,394	2.5	65.7	10	3,355	3.1	2,413	1.8	71.9
東海	18	7,325	3.1	16,278	11.9	222.2	18	16,278	14.8	8,624	6.4	53.0
近畿	25	6,632	2.8	11,575	8.5	174.5	23	11,628	10.6	31,620	23.4	271.9
中国	16	4,836	2.0	5,017	3.7	103.7	13	4,257	3.9	4,479	3.3	105.2
四国	14	3,251	1.4	4,614	3.4	141.9	13	4,605	4.2	2,553	1.9	55.4
九州	29	12,982	5.5	19,053	14.0	146.8	24	11,656	10.6	5,482	4.1	47.0
沖縄	5	3,624	1.5	637	0.5	17.6	4	437	0.4	351	0.3	80.3
合計	214	237,707	100.0	136,437	100.0	57.4	194	109,740	100.0	135,205	100.0	123.2

表4-4F 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

地方別	回答 事業者数	H 7年度		H 8年度		前年度比 H8/H7
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	5	1,060	2.2	689	0.9	65.0
東北	14	2,383	5.0	2,436	3.2	102.2
関東	48	9,299	19.5	22,024	28.9	236.8
東京	20	5,630	11.8	15,647	20.5	277.9
信越	17	2,543	5.3	2,970	3.9	116.8
北陸	12	2,274	4.8	2,413	3.2	106.1
東海	33	7,658	16.0	8,895	11.7	116.2
近畿	23	8,188	17.1	12,011	15.7	146.7
中国	18	3,764	7.9	3,366	4.4	89.4
四国	16	1,333	2.8	3,210	4.2	240.8
九州	28	2,305	4.8	2,620	3.4	113.7
沖縄	2	1,336	2.8	33	0.0	2.5
合計	236	47,773	100.0	76,314	100.0	159.7

回答 事業者数	H 8年度		H 9年度		前年度比 H9/H8
	修正計画額	構成比	計画額	構成比	
5	689	0.8	392	0.4	56.9
12	1,786	2.2	3,929	4.3	220.0
47	21,866	26.7	26,382	29.0	120.7
20	15,647	19.1	13,928	15.3	89.0
16	2,948	3.6	2,268	2.5	76.9
12	2,413	2.9	2,331	2.6	96.6
33	8,895	10.9	8,403	9.2	94.5
25	14,846	18.1	14,429	15.9	97.2
19	4,220	5.2	5,748	6.3	136.2
15	2,909	3.6	2,523	2.8	86.7
30	5,666	6.9	9,016	9.9	159.1
2	33	0.0	1,530	1.7	4,636.4
236	81,918	100.0	90,879	100.0	110.9

表4-5A 本社所在地別(県別)設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 7年度 実績額	H 8年度 修正計画額	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	H 9年度 計画額	前年度比 H9/H8
北海道地方	10	57,151	97,520	170.6	10	97,520	61,084	62.6
東北地方	10	50,309	132,166	262.7	9	132,155	88,237	66.8
青森	2	290	26	9.0	1	15	15	100.0
岩手	0	0	0	—	0	0	0	—
宮城	8	50,019	132,140	264.2	8	132,140	88,222	66.8
秋田	0	0	0	—	0	0	0	—
山形	0	0	0	—	0	0	0	—
福島	0	0	0	—	0	0	0	—
関東地方	4	1,500	2,511	167.4	4	2,511	1,050	41.8
茨城	1	463	550	118.8	1	550	200	36.4
栃木	1	264	1,005	380.7	1	1,005	230	22.9
群馬	1	701	890	127.0	1	890	550	61.8
埼玉	0	0	0	—	0	0	0	—
千葉	0	0	0	—	0	0	0	—
神奈川	0	0	0	—	0	0	0	—
山梨	1	72	66	91.7	1	66	70	106.1
東京地方	24	2,608,819	3,063,100	117.4	17	593,623	530,764	89.4
信越地方	5	580	1,414	243.8	5	1,414	375	26.5
新潟	2	165	689	417.6	2	689	95	13.8
長野	3	415	725	174.7	3	725	280	38.6
北陸地方	10	29,333	52,777	179.9	10	52,777	28,761	54.5
富山	1	15	352	2,346.7	1	352	350	99.4
石川	8	29,033	52,372	180.4	8	52,372	28,161	53.8
福井	1	285	53	18.6	1	53	250	471.7
東海地方	11	113,821	220,193	193.5	11	212,803	175,998	82.7
岐阜	0	0	0	—	0	0	0	—
静岡	2	1,032	1,299	125.9	3	1,299	1,252	96.4
愛知	9	112,789	218,894	194.1	8	211,504	174,746	82.6
三重	0	0	0	—	0	0	0	—
近畿地方	12	212,556	347,734	163.6	10	270,050	231,330	85.7
滋賀	0	0	0	—	0	0	0	—
京都	1	19,287	8,617	44.7	1	8,617	5,187	60.2
大阪	10	193,269	338,933	175.4	9	261,433	226,143	86.5
兵庫	0	0	0	—	0	0	0	—
奈良	1	0	184	0.0	0	0	0	—
和歌山	0	0	0	—	0	0	0	—
中国地方	11	66,650	97,610	146.5	11	97,610	74,863	76.7
鳥取	0	0	0	—	0	0	0	—
島根	1	110	100	90.9	1	100	450	450.0
岡山	1	570	554	97.2	1	554	150	27.1
広島	8	65,610	96,506	147.1	8	96,506	74,143	76.8
山口	1	360	450	125.0	1	450	120	26.7
四国地方	11	31,803	77,430	243.5	11	77,430	41,879	54.1
徳島	1	163	220	135.0	1	220	90	40.9
香川	7	30,536	74,748	244.8	7	74,748	39,515	52.9
愛媛	2	1,101	2,212	200.9	2	2,212	2,273	102.8
高知	1	3	250	8,333.3	1	250	1	0.4
九州地方	14	131,201	193,813	147.7	14	193,813	109,578	56.5
福岡	9	129,673	191,577	147.7	9	191,577	108,223	56.5
佐賀	0	0	0	—	0	0	0	—
長崎	1	486	648	133.3	1	648	355	54.8
熊本	1	450	650	144.4	1	650	610	93.8
大分	1	212	280	132.1	1	280	160	57.1
宮崎	1	330	158	47.9	1	158	180	113.9
鹿児島	1	50	500	1,000.0	1	500	50	10.0
沖縄地方	3	479	11,392	238.9	3	11,392	2,952	25.9
合計	125	3,308,492	4,297,660	129.9	115	1,743,098	1,346,871	77.3

表4-5B 本社所在地別(県別)設備投資額(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 7年度 実績額	H 8年度 修正計画額	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	H 9年度 計画額	前年度比 H9/H8
北海道地方	0	0	0	—	0	0	0	—
東北地方	0	0	0	—	0	0	0	—
青森	0	0	0	—	0	0	0	—
岩手	0	0	0	—	0	0	0	—
宮城	0	0	0	—	0	0	0	—
秋田	0	0	0	—	0	0	0	—
山形	0	0	0	—	0	0	0	—
福島	0	0	0	—	0	0	0	—
関東地方	2	573	1,026	179.1	2	1,026	840	81.9
茨城	0	0	0	—	0	0	0	—
栃木	0	0	0	—	0	0	0	—
群馬	0	0	0	—	0	0	0	—
埼玉	0	0	0	—	0	0	0	—
千葉	0	0	0	—	0	0	0	—
神奈川	2	573	1,026	179.1	2	1,026	840	81.9
山梨	0	0	0	—	0	0	0	—
東京地方	21	168,481	231,578	137.5	17	12,835	10,025	78.1
信越地方	0	0	0	—	0	0	0	—
新潟	0	0	0	—	0	0	0	—
長野	0	0	0	—	0	0	0	—
北陸地方	1	906	900	99.3	0	0	0	—
富山	1	906	900	99.3	0	0	0	—
石川	0	0	0	—	0	0	0	—
福井	0	0	0	—	0	0	0	—
東海地方	1	0	400	0.0	1	400	300	75.0
岐阜	0	0	0	—	0	0	0	—
静岡	0	0	0	—	0	0	0	—
愛知	1	0	400	0.0	1	400	300	75.0
三重	0	0	0	—	0	0	0	—
近畿地方	1	994	1,262	127.0	0	0	0	—
滋賀	0	0	0	—	0	0	0	—
京都	0	0	0	—	0	0	0	—
大阪	1	994	1,262	127.0	0	0	0	—
兵庫	0	0	0	—	0	0	0	—
奈良	0	0	0	—	0	0	0	—
和歌山	0	0	0	—	0	0	0	—
中国地方	0	0	0	—	0	0	0	—
鳥取	0	0	0	—	0	0	0	—
島根	0	0	0	—	0	0	0	—
岡山	0	0	0	—	0	0	0	—
広島	0	0	0	—	0	0	0	—
山口	0	0	0	—	0	0	0	—
四国地方	0	0	0	—	0	0	0	—
徳島	0	0	0	—	0	0	0	—
香川	0	0	0	—	0	0	0	—
愛媛	0	0	0	—	0	0	0	—
高知	0	0	0	—	0	0	0	—
九州地方	0	0	0	—	0	0	0	—
福岡	0	0	0	—	0	0	0	—
佐賀	0	0	0	—	0	0	0	—
長崎	0	0	0	—	0	0	0	—
熊本	0	0	0	—	0	0	0	—
大分	0	0	0	—	0	0	0	—
宮崎	0	0	0	—	0	0	0	—
鹿児島	0	0	0	—	0	0	0	—
沖縄地方	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	26	170,954	235,166	137.6	20	14,261	11,165	78.3

表4-5C 本社所在地別(県別)設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 7年度 実績額	H 8年度 修正計画額	前年度比 H8/H7
北海道地方	12	445	141	31.7
東北地方	17	495	533	107.7
青森	1	0	50	0.0
岩手	3	114	318	278.9
宮城	6	256	115	44.9
秋田	0	0	0	—
山形	5	111	41	36.9
福島	2	14	9	64.3
関東地方	15	1,396	1,259	90.2
茨城	0	0	0	—
栃木	1	15	7	46.7
群馬	2	174	150	86.2
埼玉	3	39	281	720.5
千葉	3	400	669	167.3
神奈川	6	768	152	19.8
山梨	0	0	0	—
東京地方	70	13,517	17,427	128.9
信越地方	11	226	268	118.6
新潟	5	36	6	16.7
長野	6	190	262	137.9
北陸地方	14	752	1,327	176.5
富山	4	514	645	125.5
石川	9	237	680	286.9
福井	1	1	2	200.0
東海地方	18	581	756	130.1
岐阜	3	386	550	142.5
静岡	2	50	51	102.0
愛知	11	130	130	100.0
三重	2	15	25	166.7
近畿地方	27	7,512	8,235	109.6
滋賀	0	0	0	—
京都	2	4,782	5,263	110.1
大阪	15	830	1,426	171.8
兵庫	8	1,900	1,538	80.9
奈良	0	0	0	—
和歌山	2	0	8	0.0
中国地方	28	590	605	102.5
鳥取	2	15	14	93.3
島根	5	67	34	50.7
岡山	7	300	140	46.7
広島	11	208	389	187.0
山口	3	0	28	0.0
四国地方	11	100	90	90.0
徳島	0	0	0	—
香川	5	63	34	54.0
愛媛	2	0	0	—
高知	4	37	56	151.4
九州地方	20	147	609	414.3
福岡	6	32	318	993.8
佐賀	2	2	27	1,350.0
長崎	1	38	24	63.2
熊本		58	194	334.5
大分	2	9	6	66.7
宮崎	2	0	8	0.0
鹿児島	4	8	32	400.0
沖縄地方	5	8	75	90.4
合計	248	25,844	31,325	121.2

回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	H 9年度 計画額	前年度比 H9/H8
13	181	185	102.2
16	442	290	65.6
1	50	15	30.0
4	329	234	71.1
6	49	25	51.0
0	0	0	—
3	5	5	100.0
2	9	11	122.2
15	540	684	126.7
0	0	0	—
1	7	10	142.9
1	10	10	100.0
4	288	216	75.0
2	169	250	147.9
7	66	198	300.0
0	0	0	—
61	3,780	4,282	113.3
10	266	211	79.3
4	4	21	525.0
6	262	190	72.5
13	1,217	485	39.9
4	645	220	34.1
8	570	263	46.1
1	2	2	100.0
17	791	1,447	182.9
3	550	1,160	210.9
3	121	111	91.7
10	110	171	155.5
1	10	5	50.0
26	2,964	2,256	76.1
1	40	20	50.0
1	0	0	—
15	1,383	1,152	83.3
7	1,533	1,082	70.6
0	0	0	—
2	8	2	25.0
29	611	427	69.9
2	14	14	100.0
5	34	30	88.2
7	140	124	88.6
12	395	259	65.6
3	28	0	0.0
13	110	116	105.5
1	15	10	66.7
5	34	34	100.0
3	5	12	240.0
4	56	60	107.1
18	333	112	33.6
5	236	43	18.2
2	27	4	14.8
1	24	20	83.3
2	0	0	—
2	6	16	266.7
2	8	2	25.0
4	32	27	84.4
5	77	49	63.6
236	11,312	10,544	93.2

表4-5D 本社所在地別(県別)設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 7年度 実績額	H 8年度 修正計画額	前年度比 H8/H7
北海道地方	11	2,112	3,883	183.9
東北地方	28	9,271	9,158	98.8
青森	4	441	764	173.2
岩手	5	1,745	4,334	248.4
宮城	4	2,401	945	39.4
秋田	4	479	371	77.5
山形	5	966	1,305	135.1
福島	6	3,239	1,439	44.4
関東地方	15	1,865	1,302	69.8
茨城	0	0	0	—
栃木	2	15	65	433.3
群馬	2	718	80	11.1
埼玉	2	213	169	79.3
千葉	3	207	209	101.0
神奈川	4	559	268	47.9
山梨	2	153	511	334.0
東京地方	30	177,600	56,902	32.0
信越地方	11	3,042	4,624	152.0
新潟	5	1,611	1,524	94.6
長野	6	1,431	3,100	216.6
北陸地方	12	5,167	3,394	65.7
富山	4	3,452	2,150	62.3
石川	5	983	369	37.5
福井	3	732	875	119.5
東海地方	18	7,325	16,278	222.2
岐阜	1	194	137	70.6
静岡	5	2,138	3,091	144.6
愛知	10	4,755	12,683	266.7
三重	2	238	367	154.2
近畿地方	25	6,632	11,575	174.5
滋賀	1	63	44	69.8
京都	3	166	465	280.1
大阪	14	5,979	8,763	146.6
兵庫	4	140	1,778	1,270.0
奈良	1	50	411	822.0
和歌山	2	234	114	48.7
中国地方	16	4,836	5,017	103.7
鳥取	2	357	420	117.6
島根	2	320	160	50.0
岡山	3	1,103	908	82.3
広島	5	2,546	2,572	101.0
山口	4	510	957	187.6
四国地方	14	3,251	4,614	141.9
徳島	2	1,022	587	57.4
香川	4	1,036	612	59.1
愛媛	5	739	2,152	291.2
高知	3	454	1,263	278.2
九州地方	29	12,982	19,053	146.8
福岡	7	8,169	10,389	127.2
佐賀	2	62	86	138.7
長崎	5	1,677	3,265	194.7
熊本	5	1,247	2,523	202.3
大分	3	228	1,060	464.9
宮崎	2	463	468	101.1
鹿児島	5	1,136	1,262	111.1
沖縄地方	5	3,624	637	17.6
合計	214	23,707	136,437	57.4

回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	H 9年度 計画額	前年度比 H9/H8
10	3,883	4,171	107.4
27	8,954	7,208	80.5
4	764	1,082	141.6
5	4,334	995	23.0
4	945	1,142	120.8
3	167	170	101.8
5	1,305	1,759	134.8
6	1,439	2,060	143.2
13	1,296	2,539	195.9
0	0	0	—
1	63	60	95.2
2	80	337	421.3
2	169	337	199.4
3	209	340	162.7
3	264	230	87.1
2	511	1,235	241.7
28	39,066	62,202	159.2
11	4,325	3,563	82.4
6	1,614	1,876	116.2
5	2,711	1,687	62.2
10	3,355	2,413	71.9
4	2,150	910	42.3
3	330	342	103.6
3	875	1,161	132.7
18	16,278	8,624	53.0
1	137	200	146.0
5	3,091	1,340	43.4
10	12,683	6,923	54.6
2	367	161	43.9
23	11,628	31,620	271.9
1	44	129	293.2
2	449	959	213.6
14	9,025	30,319	335.9
3	1,585	15	0.9
1	411	50	12.2
2	114	148	129.8
13	4,257	4,479	105.2
2	420	508	121.0
2	160	162	101.3
2	860	800	93.0
4	2,261	2,662	117.7
3	556	347	62.4
13	4,605	2,553	55.4
1	578	488	84.4
4	612	676	110.5
5	2,152	619	28.8
3	1,263	770	61.0
24	11,656	5,482	47.0
6	6,247	1,275	20.4
2	86	130	151.2
2	345	300	87.0
4	2,188	1,470	67.2
3	1,060	557	52.5
2	468	670	143.2
5	1,262	1,080	85.6
4	437	351	80.3
194	109,740	135,205	123.2

表4-5E 本社所在地別（県別）設備投資額（2か年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 7年度 実績額	H 8年度 修正計画額	前年度比 H8/H7
北海道地方	5	1,060	689	65.0
東北地方	14	2,383	2,436	102.2
青森	2	341	360	105.6
岩手	6	840	488	58.1
宮城	4	355	518	145.9
秋田	0	0	0	—
山形	2	847	1,070	126.3
福島	0	0	0	—
関東地方	48	9,299	22,024	236.8
茨城	1	56	450	803.6
栃木	3	252	450	178.6
群馬	1	0	0	—
埼玉	12	434	3,339	769.4
千葉	11	2,114	5,622	265.9
神奈川	15	5,214	10,958	210.2
山梨	5	1,229	1,205	98.0
東京地方	20	5,630	15,647	277.9
信越地方	17	2,543	2,970	116.8
新潟	3	361	430	119.1
長野	14	2,182	2,540	116.4
北陸地方	12	2,274	2,413	106.1
富山	5	822	471	57.3
石川	4	488	472	96.7
福井	3	964	1,470	152.5
東海地方	33	7,658	8,895	116.2
岐阜	3	294	361	122.8
静岡	9	1,316	1,247	94.8
愛知	13	4,081	5,368	131.5
三重	8	1,967	1,919	97.6
近畿地方	23	8,188	12,011	146.7
滋賀	1	9	6	66.7
京都	3	1,188	2,865	241.2
大阪	9	3,960	5,458	137.8
兵庫	9	2,830	3,498	123.6
奈良	1	201	184	91.5
和歌山	0	0	0	—
中国地方	18	3,764	3,366	89.4
鳥取	2	523	391	74.8
島根	2	516	90	17.4
岡山	3	633	1,052	166.2
広島	7	586	406	69.3
山口	4	1,506	1,427	94.8
四国地方	16	1,333	3,210	240.8
徳島	5	485	512	105.6
香川	4	326	1,970	604.3
愛媛	6	266	399	150.0
高知	1	256	329	128.5
九州地方	28	2,305	2,620	113.7
福岡	7	755	577	76.4
佐賀	7	213	418	196.2
長崎	5	371	529	142.6
熊本	2	331	480	145.0
大分	5	614	544	88.6
宮崎	1	16	57	356.3
鹿児島	1	5	15	300.0
沖縄地方	2	1,336	33	2.5
合計	236	47,773	76,314	159.7

回答 事業者数	H 8年度 修正計画額	H 9年度 計画額	前年度比 H9/H8
5	689	392	56.9
12	1,786	3,929	220.0
2	360	737	204.7
5	488	2,110	432.4
4	518	482	93.1
0	0	0	—
1	420	600	142.9
0	0	0	—
47	21,866	26,382	120.7
1	450	450	100.0
3	450	1,050	233.3
1	0	1,052	0.0
12	3,339	5,349	160.2
10	5,464	4,576	83.7
15	10,958	12,590	114.9
5	1,205	1,315	109.1
20	15,647	13,928	89.0
16	2,948	2,268	76.9
3	430	350	81.4
13	2,518	1,918	76.2
12	2,413	2,331	96.6
5	471	1,028	218.3
4	472	580	122.9
3	1,470	723	49.2
33	8,895	8,403	94.5
3	361	355	98.3
9	1,247	1,450	116.3
13	5,368	4,494	83.7
8	1,919	2,104	109.6
25	14,846	14,429	97.2
1	6	5	83.3
3	2,865	2,841	99.2
10	6,443	6,963	108.1
10	5,348	4,421	82.7
1	184	199	108.2
0	0	0	—
19	4,220	5,748	136.2
2	391	397	101.5
2	90	140	155.6
3	1,052	820	77.9
8	1,260	3,367	267.2
4	1,427	1,024	71.8
15	2,909	2,523	86.7
5	512	210	41.0
3	1,669	1,597	95.7
6	399	501	125.6
1	329	215	65.3
30	5,666	9,016	159.1
7	577	4,649	805.7
7	418	463	110.8
4	229	203	88.6
2	480	526	109.6
5	544	591	108.6
2	1,687	1,480	87.7
3	1,731	1,104	63.8
2	33	1,530	4,636.4
236	81,918	90,879	110.9

表4-6A 投資項目別設備投資額（2か年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 7年度 実績額		H 8年度 修正計画額		前年度 比 H8/H7	H 8年度 修正計画額		H 9年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	116社	構成比	116社	構成比		112社	構成比	112社	構成比	
伝送路設備	203,811	15.4	364,336	15.7	178.8	259,224	14.9	212,925	15.8	82.1
伝送設備	572,413	43.4	869,385	37.5	151.9	715,604	41.1	519,646	38.6	72.6
うち基地局設備	424,543	32.2	627,689	27.1	147.9	495,306	28.4	364,582	27.1	73.6
交換設備	182,489	13.8	420,111	18.1	230.2	321,145	18.4	238,610	17.7	74.3
端末設備	19,654	1.5	23,166	1.0	117.9	17,615	1.0	15,478	1.1	87.9
その他	341,089	25.9	638,705	27.6	187.3	429,511	24.6	360,145	26.7	83.9
合計	1,319,456	100.0	2,315,703	100.0	175.5	1,743,099	100.0	1,346,804	100.0	77.3
<再掲>										
光ファイバー関連設備	111,160	16.1	218,666	17.3	196.7	204,017	25.0	196,099	27.2	96.1

注:回答事業者数 34社

注:回答事業者数 35社

表4-6B 投資項目別設備投資額（2か年共通回答）

<第一種電気通信事業:NCCのみ>

(百万円、%)

投資項目	H 7年度 実績額		H 8年度 修正計画額		前年度 比 H8/H7	H 8年度 修正計画額		H 9年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	115社	構成比	115社	構成比		112社	構成比	112社	構成比	
伝送路設備	186,257	14.5	342,269	15.2	183.8	259,224	14.9	212,925	15.8	82.1
伝送設備	569,425	44.4	860,558	38.2	151.1	715,604	41.1	519,646	38.6	72.6
うち基地局設備	424,543	33.1	627,689	27.9	147.9	495,306	28.4	364,582	27.1	73.6
交換設備	178,007	13.9	408,131	18.1	229.3	321,145	18.4	238,610	17.7	74.3
端末設備	18,907	1.5	21,275	0.9	112.5	17,615	1.0	15,478	1.1	87.9
その他	329,512	25.7	620,420	27.5	188.3	429,511	24.6	360,145	26.7	83.9
合計	1,282,108	100.0	2,252,653	100.0	175.7	1,743,099	100.0	1,346,804	100.0	77.3
<再掲>										
光ファイバー関連設備	104,437	16.0	209,209	17.5	200.3	204,017	25.0	196,099	27.2	96.1

注:回答事業者数 33社

注:回答事業者数 35社

表4-6C 投資項目別取得設備投資額（2か年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 7年度 実績額		H 8年度 修正計画額		前年度 比 H8/H7	H 8年度 修正計画額		H 9年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	24社	構成比	24社	構成比		18社	構成比	18社	構成比	
交換機	2,068	1.2	2,989	1.3	144.5	1,390	9.9	1,277	11.7	91.9
多重化装置	2,285	1.3	2,678	1.1	117.2	1,456	10.4	1,014	9.3	69.6
集線装置	2,811	1.6	4,456	1.9	158.5	2,941	20.9	2,167	19.9	73.7
端末装置	2,080	1.2	2,707	1.2	130.1	1,722	12.2	1,666	15.3	96.7
その他	161,709	94.6	221,936	94.5	137.2	6,552	46.6	4,792	43.9	73.1
合計	170,953	100.0	234,766	100.0	137.3	14,061	100.0	10,916	100.0	77.6

表4-6D 投資項目別設備投資額(2か年共通回答)

						(百万円、%)				
<一般第二種電気通信事業>										
投資項目	H 7年度 実績額		H 8年度 修正計画額		前年度 比 H8/H7	H 8年度 修正計画額		H 9年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	138社	構成比	138社	構成比		143社	構成比	143社	構成比	
交換機	1,283	9.3	1,671	9.7	130.2	1,197	14.0	918	12.1	76.7
多重化装置	1,438	10.4	1,476	8.6	102.6	524	6.1	341	4.5	65.1
集線装置	1,168	8.5	1,269	7.4	108.6	1,088	12.7	580	7.6	53.3
端末装置	1,932	14.0	2,218	12.9	114.8	1,519	17.7	1,460	19.2	96.1
その他	7,944	57.7	10,622	61.6	133.7	4,238	49.5	4,303	56.6	101.5
合計	13,765	100.0	17,256	100.0	125.4	8,566	100.0	7,602	100.0	88.7

表4-6E 投資項目別設備投資額(2か年共通回答)

						(百万円、%)				
<放送事業(民放)>										
投資項目	H 7年度 実績額		H 8年度 修正計画額		前年度 比 H8/H7	H 8年度 修正計画額		H 9年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	186社	構成比	186社	構成比		158社	構成比	158社	構成比	
伝送設備	49,315	56.5	61,696	60.6	125.1	44,800	59.8	48,830	62.2	109.0
うちスタジオ設備	32,909	37.7	47,749	46.9	145.1	34,480	46.0	35,559	45.3	103.1
うち送信設備	14,972	17.1	11,794	11.6	78.8	9,176	12.3	9,898	12.6	107.9
中継局設備	8,010	9.2	8,585	8.4	107.2	7,598	10.1	6,420	8.2	84.5
その他	29,982	34.3	31,462	30.9	104.9	22,483	30.0	23,254	29.6	103.4
合計	87,307	100.0	101,743	100.0	116.5	74,881	100.0	78,504	100.0	104.8
<再掲>										
難視聴対策関連設備	1,254	3.0	1,238	2.8	98.7	1,040	4.8	1,069	1.2	102.8
注:回答事業者数 69社						注:回答事業者数 60社				

表4-6F 投資項目別設備投資額(2か年共通回答)

						(百万円、%)				
<ケーブルテレビ事業>										
投資項目	H 7年度 実績額		H 8年度 修正計画額		前年度 比 H8/H7	H 8年度 修正計画額		H 9年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	191社	構成比	191社	構成比		201社	構成比	201社	構成比	
伝送設備	3,620	7.8	5,432	8.0	150.1	7,782	9.9	3,706	4.9	47.6
うちスタジオ設備	689	1.5	1,366	2.0	198.3	1,947	2.5	634	0.8	32.6
伝送路設備	39,541	85.0	58,083	85.3	146.9	65,471	83.0	67,402	88.7	102.9
うちケーブル等地上中化	2,199	4.7	2,061	3.0	93.7	2,455	3.1	1,640	2.2	66.8
その他	3,369	7.2	4,593	6.7	136.3	5,619	7.1	4,911	6.5	87.4
合計	46,530	100.0	68,108	100.0	146.4	78,872	100.0	76,019	100.0	96.4
<再掲>										
光ファイバー関連設備	3,102	14.4	8,469	20.6	273.0	12,001	23.0	10,868	22.9	90.6
注:回答事業者数 70社						注:回答事業者数 85社				

表4-7A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業…NCCのみ>

(百万円、%)

項目		H7・H8年度共通回答(120社)						H8・H9年度共通回答(111社)					
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7		H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8	
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	1,376,326	90.5	2,342,873	98.2	170.2		1,828,393	99.5	1,468,557	93.3	80.3	
	投融資	170,922	11.2	14,447	0.6	8.5		13,880	0.8	12,883	0.8	92.8	
	国内関係会社投融資	25,276	1.7	2,441	0.1	9.7		2,441	1.0	2,650	0.2	108.6	
	海外直接投融資	304	0.0	681	0.0	224.0		681	0.0	871	0.1	127.9	
	その他	144,163	9.5	11,325	0.5	7.9		10,758	0.6	9,362	0.6	87.0	
	短期資金への振替	-26,397	-1.7	29,418	1.2	-111.4		-5,275	-0.3	92,395	5.9	-1751.6	
合計		1,520,851	100.0	2,386,738	100.0	156.9		1,836,998	100.0	1,573,835	100.0	85.7	
長期 資金 調達	株式	100,897	6.6	43,135	1.8	42.8		43,135	2.3	38,665	2.5	89.6	
	社債	-10,670	-0.7	0	0.0	0.0		0	0.0	0	0.0	0.0	
	国内社債	0	0.0	0	0.0	0.0		0	0.0	0	0.0	0.0	
	海外社債	-10,670	-0.7	0	0.0	0.0		0	0.0	0	0.0	0.0	
	借入金	852,796	56.1	1,646,786	69.0	193.1		1,338,321	72.9	843,420	53.6	63.0	
	政府系金融機関	88,809	5.8	112,297	4.7	126.4		107,176	5.8	63,585	4.0	59.3	
	民間金融機関	545,703	35.9	1,059,909	44.4	194.2		833,859	45.4	455,867	29.0	54.7	
	その他	168,907	11.1	274,046	11.5	162.2		274,046	14.9	245,438	15.6	89.6	
	内部資金	577,828	38.0	696,817	29.2	120.6		455,542	24.8	691,750	44.0	151.9	
	うち減価償却	463,114	30.5	616,661	25.8	133.2		458,107	24.9	581,209	36.9	126.9	

表4-7B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

項目		H7・H8年度共通回答(21社)					H8・H9年度共通回答(17社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	372,288	59.1	436,429	98.2	117.2	9,974	68.5	10,309	79.3	103.4
	投融資	38,126	6.1	77,044	17.3	202.1	4,669	32.1	2,100	16.2	45.0
	国内関係会社投融資	24,310	3.9	6,290	1.4	25.9	1,740	12.0	500	3.8	28.7
	海外直接投融資	1,217	0.2	60,186	13.5	4,945.4	409	2.8	300	2.3	73.3
	その他	11,677	1.9	9,568	2.2	81.9	2,520	17.3	1,300	10.0	51.6
	短期資金への振替	219,416	34.8	-69,091	-15.5	-31.5	-84	-0.6	587	4.5	-698.8
合計		629,830	100.0	444,382	100.0	70.6	14,559	100.0	12,996	100.0	89.3
長期 資金 調達	株式	122,774	19.5	1,545	0.3	1.3	3,145	21.6	1,600	12.3	50.9
	社債	145,315	23.1	162,576	36.6	111.9	-100	-0.7	0	0.0	0.0
	国内社債	92,550	14.7	219,900	49.5	237.6	-100	-0.7	0	0.0	0.0
	海外社債	52,765	8.4	-57,324	-12.9	-108.6	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	47,630	7.6	-93,688	-21.1	-196.7	952	6.5	-478	-3.7	-50.2
	政府系金融機関	-10,424	-1.7	-10,031	-2.3	96.2	9	0.1	4	0.0	44.4
	民間金融機関	-71,960	-11.4	1,332	0.3	-1.9	932	6.4	-530	-4.1	-56.9
	その他	130,014	20.6	-115,046	-25.9	-88.5	-46	-0.3	-42	-0.3	91.3
	内部資金	314,111	49.9	373,949	84.2	119.0	10,562	72.5	11,874	91.4	112.4
	うち減価償却	239,946	38.1	289,799	65.2	120.8	8,299	57.0	8,405	64.7	101.3

表4-7C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上>

(百万円、%)

項目		H7・H8年度共通回答(12社)					H8・H9年度共通回答(10社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	153,103	74.8	209,141	120.8	136.6	1,078	56.3	1,129	54.9	104.7
	投融資	1,427	0.7	1,989	1.1	139.4	989	51.6	980	47.6	99.1
	国内関係会社投融資	204	0.1	600	0.3	294.1	600	31.3	300	14.6	50.0
	海外直接投融資	50	0.0	69	0.0	138.0	69	3.6	300	14.6	434.8
	その他	251	0.1	320	0.2	127.5	320	16.7	380	18.5	118.8
	短期資金への振替	50,173	24.5	-38,015	-22.0	-75.8	-152	-7.9	-51	2.5	33.6
合計		204,703	100.0	173,115	100.0	84.6	1,915	100.0	2,058	100.0	107.5
長期 資金 調達	株式	122,574	59.9	205	0.1	0.2	205	10.7	0	0.0	0.0
	社債	20,100	9.8	-100	-0.1	-0.5	-100	-5.2	0	0.0	0.0
	国内社債	20,100	9.8	-100	-0.1	-0.5	-100	-5.2	0	0.0	0.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	-66,221	-32.3	30,450	17.6	-46.0	450	23.5	64	3.1	14.2
	政府系金融機関	-322	-0.2	9	0.0	-2.8	9	0.5	4	0.2	44.4
	民間金融機関	-65,974	-32.2	384	0.2	-0.6	384	20.1	-30	-1.5	-7.8
	その他	75	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	内部資金	128,250	62.7	142,560	82.3	111.2	1,360	71.0	1,994	96.9	146.6
	うち減価償却	116,107	56.7	132,599	76.6	114.2	599	31.3	545	26.5	91.0

表4-7D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

(百万円、%)

<一般第二種電気通信事業>

項目		H7・H8年度共通回答(187社)					H8・H9年度共通回答(168社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	764,763	84.0	701,008	86.1	91.7	358,137	93.2	413,778	98.6	115.5
	投融資	89,222	9.8	55,001	6.8	61.6	13,791	3.6	8,301	2.0	60.2
	国内関係会社投融資	11,570	1.3	6,675	0.8	57.7	710	0.2	530	0.1	74.6
	海外直接投融資	18,381	2.0	23,433	2.9	127.5	1,200	0.3	200	0.0	16.7
	その他	39,371	4.3	9,728	1.2	24.7	10,881	2.8	6,571	1.6	60.4
	短期資金への振替	56,046	6.2	57,773	7.1	103.1	12,164	3.2	-2,473	-0.6	-20.3
合計		910,031	100.0	813,782	100.0	89.4	384,092	100.0	419,606	100.0	109.2
長期 資金 調達	株式	8,248	0.9	4,958	0.6	60.1	6,118	1.6	3,346	0.8	54.7
	社債	-40,790	-4.5	-79,093	-9.7	193.9	-49,545	-12.9	-116,848	-27.8	235.8
	国内社債	18,754	2.1	50,391	6.2	268.7	9,700	2.5	200	0.0	2.1
	海外社債	-59,544	-6.5	-129,484	-15.9	217.5	-59,245	-15.4	-117,048	-27.9	197.6
	借入金	-183,074	-20.1	-136,824	-16.8	74.7	-81,737	-21.3	68,407	16.3	-83.7
	政府系金融機関	-44,670	-4.9	-26,733	-3.3	59.8	-15,801	-4.1	-17,377	-4.1	110.0
	民間金融機関	-142,799	-15.7	-116,261	-14.3	81.4	-70,883	-18.5	83,456	19.9	-117.7
	その他	4,464	0.5	2,128	0.3	47.7	905	0.2	609	0.1	67.3
	内部資金	1,125,647	123.7	1,024,741	125.9	91.0	509,256	132.6	464,701	110.7	91.3
	うち減価償却	668,789	73.5	648,868	79.7	97.0	338,163	88.0	329,850	78.6	97.5

表4-7E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

(百万円、%)

<一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上>

項目		H7・H8年度共通回答(45社)					H8・H9年度共通回答(44社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	9,005	89.3	5,949	77.0	66.1	3,948	68.9	4,489	53.5	113.7
	投融資	-203	-2.0	70	0.9	-34.5	70	1.2	56	0.7	80.0
	国内関係会社投融資	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	その他	-203	-2.0	70	0.9	-34.5	70	1.2	56	0.7	80.0
	短期資金への振替	1,283	12.7	1,709	22.1	133.2	1,709	29.8	3,840	45.8	224.7
合計		10,085	100.0	7,728	100.0	76.6	5,727	100.0	8,385	100.0	146.4
長期 資金 調達	株式	1,705	16.9	426	5.5	25.0	496	8.7	1,586	18.9	319.8
	社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	国内社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	6,959	69.0	5,277	68.3	75.8	3,813	66.6	3,972	47.4	104.2
	政府系金融機関	1,579	15.7	-21	-0.3	-1.3	-21	-0.4	-22	-0.3	104.8
	民間金融機関	4,909	48.7	3,116	40.3	63.5	2,606	45.5	3,382	40.3	129.8
	その他	371	3.7	972	12.6	262.0	18	0.3	12	0.1	66.7
	内部資金	1,421	14.1	2,025	26.2	142.5	1,418	24.8	2,827	33.7	199.4
	うち減価償却	897	8.9	1,255	16.2	139.9	955	16.7	1,097	13.1	114.9

注: 特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

表4-8A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

(百万円、%)

<放送事業(民放)>

項目		H7・H8年度共通回答(199社)					H8・H9年度共通回答(176社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	94,437	71.7	95,854	71.8	101.5	79,043	83.3	79,721	76.0	100.9
	投融資	13,461	10.2	3,313	2.5	24.6	1,533	1.6	9,552	9.1	623.1
	国内関係会社投融資	10,142	7.7	130	0.1	1.3	-507	-0.5	2,131	2.0	-420.3
	海外直接投融資	112	0.1	50	0.0	44.6	50	0.1	0	0.0	0.0
	その他	2,224	1.7	2,784	2.1	125.2	1,641	1.7	7,213	6.9	439.5
	短期資金への振替	23,759	18.0	34,263	25.7	144.2	14,298	15.1	15,688	14.9	109.7
合計		131,657	100.0	133,430	100.0	101.3	94,874	100.0	104,961	100.0	110.6
長期 資金 調達	株式	9,313	7.1	5,956	4.5	64.0	2,386	2.5	1,245	1.2	52.2
	社債	-920	-0.7	2,347	1.8	-255.1	169	0.2	-50	0.0	-29.6
	国内社債	-920	-0.7	3,365	2.5	-365.8	3,817	4.0	-50	0.0	-1.3
	海外社債	0	0.0	-1,018	-0.8	0.0	-3,648	-3.8	0	0.0	0.0
	借入金	13,562	10.3	10,530	7.9	77.6	11,196	11.8	6,947	6.6	62.0
	政府系金融機関	5,346	4.1	4,386	3.3	82.0	4,157	4.4	976	0.9	23.5
	民間金融機関	7,518	5.7	7,373	5.5	98.1	7,951	8.4	5,050	4.8	63.5
	その他	429	0.3	-2	0.0	-0.5	38	0.0	1,090	1.0	2,868.4
	内部資金	109,702	83.3	114,597	85.9	104.5	81,123	85.5	96,819	92.2	119.3
	うち減価償却	61,003	46.3	64,100	48.0	105.1	47,317	49.9	52,622	50.1	111.2

表4-8B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

(百万円、%)

<ケーブルテレビ事業>

項目		H7・H8年度共通回答(216社)					H8・H9年度共通回答(213社)				
		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	H 8年度		H 9年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	43,714	73.3	75,088	77.6	171.8	78,297	77.6	80,209	82.0	102.4
	投融資	2,477	4.2	4,780	4.9	193.0	4,780	4.7	5,003	5.1	104.7
	国内関係会社投融資	1	0.0	4,000	4.1	400,000.0	4,000	4.0	4,000	4.1	100.0
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	その他	1,966	3.3	335	0.3	17.0	335	0.3	611	0.6	182.4
	短期資金への振替	13,467	22.6	16,918	17.5	125.6	17,759	17.6	12,592	12.9	70.9
合計		59,658	100.0	96,786	100.0	162.2	100,836	100.0	97,804	100.0	97.0
長期 資金 調達	株式	18,818	31.5	27,558	28.5	146.4	31,428	31.2	23,873	24.4	76.0
	社債	410	0.7	1,943	2.0	473.9	1,943	1.9	0	0.0	0.0
	国内社債	410	0.7	1,943	2.0	473.9	1,943	1.9	0	0.0	0.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	23,554	39.5	43,420	44.9	184.3	43,542	43.2	51,595	52.8	118.5
	政府系金融機関	11,120	18.6	15,134	15.6	136.1	15,777	15.6	17,628	18.0	111.7
	民間金融機関	8,983	15.1	19,853	20.5	221.0	19,402	19.2	20,848	21.3	107.5
	その他	2,409	4.0	6,889	7.1	286.0	6,819	6.8	10,752	11.0	157.7
	内部資金	16,876	28.3	23,865	24.7	141.4	23,923	23.7	22,336	22.8	93.4
	うち減価償却	12,954	21.7	15,518	16.0	119.8	15,327	15.2	17,121	17.5	111.7

表4－9A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区分	項目	H 8年度上期		H 8年度下期		H 9年度上期		H 9年度下期	
			構成比		構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	上昇	57	47.9	48	40.0	46	38.3	40	33.3
	不変	40	33.6	50	41.7	56	46.7	61	50.8
	下降	22	18.5	22	18.3	18	15.0	19	15.8
特別第二種 電気通信事業	上昇	46	70.8	36	54.5	35	52.2	28	41.8
	不変	16	24.6	29	43.9	28	41.8	33	49.3
	下降	3	4.6	1	1.5	4	6.0	6	9.0
一般第二種 電気通信事業	上昇	7	25.9	9	33.3	14	50.0	13	48.1
	不変	19	70.4	18	66.7	14	50.0	13	48.1
	下降	1	3.7	0	0.0	0	0.0	1	3.7
放送事業 (民放)	上昇	93	34.4	107	38.2	111	39.8	104	37.4
	不変	151	55.9	141	50.4	142	50.9	149	53.6
	下降	26	9.6	32	11.4	26	9.3	25	9.0
ケーブルテレビ事業	上昇	120	53.3	76	33.2	61	26.9	62	27.6
	不変	91	40.4	126	55.0	149	65.6	151	67.1
	下降	14	6.2	27	11.8	17	7.5	12	5.3

表4－9B 業界景気の見通し業界景気判断指標

区分	H 8年度 上期	H 8年度 下期	H 9年度 上期	H 9年度 下期
第一種電気通信事業	0.0	0.0	0.0	0.0
うち携帯電話・PHS事業	0.0	0.0	46.2	0.0
特別第二種電気通信事業	0.0	0.0	0.0	0.0
一般第二種電気通信事業	0.0	0.0	0.0	0.0
放送事業(民放)	0.0	0.0	0.0	22.3
ケーブルテレビ事業	20.0	0.0	35.6	0.0

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

表4－9C 景気上昇と判断した理由

<電気通信事業>

(社、%)

景気上昇と判断した理由	第一種 電気通信事業		携帯電話・ PHS事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	48社	構成比	35社	構成比	14社	構成比	116社	構成比
国内景気の回復に期待	8	16.7	5	14.3	3	21.4	34	29.3
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	3	6.3	1	2.9	8	57.1	37	31.9
個人消費の増加に期待	18	37.5	15	42.9	4	28.6	34	29.3
新サービス開始に伴う需要増加に期待	23	47.9	17	48.6	8	57.1	49	42.2
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	37	77.1	32	91.4	5	35.7	38	32.8
営業力強化に伴う需要増加に期待	17	35.4	14	40.0	7	50.0	31	26.7
制度改正に伴う需要増加に期待	4	8.3	2	5.7	2	14.3	16	13.8
政府の支援措置に期待	2	4.2	2	5.7	1	7.1	5	4.3
その他	1	2.1	1	2.9	1	7.1	10	8.6
特に理由はない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注:複数回答

表4－9D 景気上昇と判断した理由

<放送事業>

(社、%)

景気上昇と判断した理由	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	73社	構成比	111社	構成比
国内景気の回復に期待	49	67.1	15	13.5
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	20	27.4	1	0.9
個人消費の増加に期待	29	39.7	19	17.1
新サービス開始に伴う需要増加に期待	18	24.7	30	27.0
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	12	16.4	78	70.3
営業力強化に伴う需要増加に期待	37	50.7	52	46.8
制度改正に伴う需要増加に期待	4	5.5	6	5.4
政府の支援措置に期待	5	6.8	13	11.7
その他	1	1.4	4	3.6
特に理由はない	0	0.0	0	0.0

注:複数回答

表4-10A 設備投資環境等・売上高前期比

(社、%)

区分	売上高	H 7年度		H 8年度		H 10年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	増加	83	79.8	78	68.4	75	64.1
	横這い	17	16.3	20	17.5	28	23.9
	減少	4	3.8	16	14.0	14	12.0
特別第二種 電気通信事業	増加	17	63.0	17	60.7	20	76.9
	横這い	8	29.6	9	32.1	5	19.2
	減少	2	7.4	2	7.1	1	3.8
一般第二種 電気通信事業	増加	89	42.8	118	48.8	146	57.0
	横這い	93	44.7	97	40.1	89	34.8
	減少	26	12.5	27	11.2	21	8.2
放送事業 (民放)	増加	166	79.0	155	70.8	128	57.7
	横這い	29	13.8	52	23.7	84	37.8
	減少	15	7.1	12	5.5	10	4.5
ケーブルテレビ 事業	増加	151	69.9	165	72.1	172	73.5
	横這い	48	22.2	55	24.0	55	23.5
	減少	17	7.9	9	3.9	7	3.0

表4-10B 設備投資環境等・経常損益前期比

(社、%)

区分	経常損益	H 7年度		H 8年度		H 9年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	55	52.9	37	32.5	44	37.3
	横這い	10	9.6	14	12.3	36	30.5
	悪化	39	37.5	63	55.3	38	32.2
特別第二種 電気通信事業	改善	15	55.6	14	50.0	17	65.4
	横這い	8	29.6	9	32.1	6	23.1
	悪化	4	14.8	5	17.9	3	11.5
一般第二種 電気通信事業	改善	67	32.7	84	35.4	112	44.8
	横這い	96	46.8	104	43.9	108	43.2
	悪化	42	20.5	49	20.7	30	12.0
放送事業 (民放)	改善	155	74.2	111	50.7	87	39.2
	横這い	31	14.8	68	31.1	109	49.1
	悪化	23	11.0	40	18.3	26	11.7
ケーブルテレビ 事業	改善	101	47.0	100	43.9	116	50.0
	横這い	72	33.5	83	36.4	76	32.8
	悪化	42	19.5	45	19.7	40	17.2

表4-10C 当該事業部門の経常損益の改善指標

区分	H 7年度 実績	H 8年度 修正計画	H 9年度 計画
第一種	15.4	-22.8	5.1
特別第二種	40.8	32.1	53.9
一般第二種	12.2	14.7	32.8
放送事業(民放)	63.2	32.4	27.5
ケーブルテレビ事業	27.5	24.2	32.8

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」－「悪化と判断した事業者の割合」である

表4-11A 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H 7年度		H 8年度		H 9年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種電気通信事業	黒字	63	54.3	64	54.2	66	56.4
	赤字	53	45.7	54	45.8	51	43.6
特別第二種電気通信事業	黒字	20	76.9	22	81.5	24	92.3
	赤字	6	23.1	5	18.5	2	7.7
一般第二種電気通信事業	黒字	139	65.9	158	64.0	181	71.8
	赤字	72	34.1	89	36.0	71	28.2
放送事業(民放)	黒字	163	76.2	177	79.4	191	85.7
	赤字	51	23.8	46	20.6	32	14.3
ケーブルテレビ事業	黒字	95	42.2	106	44.7	121	50.6
	赤字	130	57.8	131	55.3	118	49.4

表4-11B 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	経常損益	H 7年度		H 8年度		H 9年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
特別第二種電気通信事業	黒字	10	71.4	12	85.7	12	100.0
	赤字	4	28.6	2	14.3	0	0.0
一般第二種電気通信事業	黒字	44	64.7	52	75.4	54	77.1
	赤字	24	35.3	17	24.6	16	22.9

表4-12A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H 7年度		H 8年度		H 9年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種電気通信事業	有	60	52.6	63	54.3	67	57.3
	無	54	47.4	53	45.7	50	42.7
特別第二種電気通信事業	有	11	44.0	12	46.2	10	41.7
	無	14	56.0	14	53.8	14	58.3
一般第二種電気通信事業	有	75	35.9	95	39.7	91	36.5
	無	134	64.1	144	60.3	158	63.5
放送事業(民放)	有	74	34.9	74	33.6	74	33.5
	無	138	65.1	146	66.4	147	66.5
ケーブルテレビ事業	有	187	83.5	196	83.1	188	79.3
	無	37	16.5	40	16.9	49	20.7

表4-12B 設備投資環境等・累積欠損の有無

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	累積欠損	H 7年度		H 8年度		H 9年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
特別第二種電気通信事業	有	7	50.0	7	50.0	5	41.7
	無	7	50.0	7	50.0	7	58.3
一般第二種電気通信事業	有	34	50.0	34	50.0	30	43.5
	無	34	50.0	34	50.0	39	56.5

表4-13 設備投資環境等・経常損益の黒字・赤字及び
累積欠損の有無の別

(社、%)

区分	経常損益	累積欠損	H 7年度実績額	
			社	構成比
第一種 電気通信事業	黒字	有	10	8.8
		無	51	44.7
	赤字	有	50	43.9
		無	3	2.6
特別第二種 電気通信事業	黒字	有	6	24.0
		無	13	52.0
	赤字	有	5	20.0
		無	1	4.0
一般第二種 電気通信事業	黒字	有	25	12.2
		無	112	54.6
	赤字	有	49	23.9
		無	19	9.3
放送事業 (民放)	黒字	有	27	12.8
		無	134	63.5
	赤字	有	46	21.8
		無	4	1.9
ケーブルテレビ事業	黒字	有	65	29.0
		無	29	12.9
	赤字	有	122	54.5
		無	8	3.6
全事業者 合計	黒字	有	133	17.1
		無	339	43.5
	赤字	有	272	34.9
		無	35	4.5

表4-14A 平成8年度設備投資計画の修正状況

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	119社	構成比	27社	構成比	250社	構成比	219社	構成比	231社	構成比
増 加	61	51.3	5	18.5	74	29.6	59	26.9	64	27.7
横 這 い	40	33.6	18	66.7	160	64.0	135	61.6	139	60.2
減 少	18	15.1	4	14.8	16	6.4	25	11.4	28	12.1

(社、%)

表4-14B 平成8年度設備投資計画の今後の修正可能性

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	119社	構成比	26社	構成比	253社	構成比	212社	構成比	227社	構成比
増加の可能性が大きい	29	24.4	6	23.1	63	24.9	20	9.4	56	24.7
変更の可能性は少ない	82	68.9	17	65.4	167	66.0	178	84.0	157	69.2
現象する可能性が大きい	8	63.7	3	11.5	23	9.1	14	6.6	14	6.2

(社、%)

表4-15A 平成8年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	61社	構成比	5社	構成比	86社	構成比	60社	構成比	69社	構成比
需要見込みの上方修正	31	50.8	1	20.0	40	46.5	7	11.7	24	34.8
利益の増加	1	1.6	0	0.0	15	17.4	9	15.0	4	5.8
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	2	2.3	1	1.7	2	2.9
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	25	41.0	5	100.0	52	60.5	25	41.7	38	55.1
人材確保から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0	0.0	0	0.0	5	5.8	3	5.0	3	4.3
設備投資コストの上昇	1	1.6	1	20.0	6	7.0	8	13.3	10	14.5
翌年度取得予定設備の前倒し	34	55.7	1	20.0	4	4.7	11	18.3	8	11.6
その他	5	8.2	0	0.0	4	4.7	23	38.3	10	14.5

(社、%)

注:複数回答

表4-15B 平成8年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	17社	構成比	4社	構成比	22社	構成比	26社	構成比	26社	構成比
需要見込みの下方修正	9	52.9	3	75.0	10	45.5	5	19.2	7	26.9
利益の減少	4	23.5	2	50.0	10	45.5	3	11.5	4	15.4
当該事業の設備に過剰感	1	5.9	1	25.0	6	27.3	0	0.0	1	3.8
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	1	4.5	1	3.8	1	3.8
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.8
設備投資コストの下降	6	35.3	0	0.0	1	4.5	4	15.4	9	34.6
取得予定設備の納期の遅延	4	23.5	0	0.0	1	4.5	9	34.6	4	15.4
その他	1	5.9	0	0.0	4	18.2	12	46.2	7	26.9

(社、%)

注:複数回答

表4-16A 平成8年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(増額修正)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	35	社 構成比	6	社 構成比	72	社 構成比	27	社 構成比	56	社 構成比
需要見込みの上方修正	21	60.0	2	33.3	37	51.4	5	18.5	17	30.4
利益の増加	0	0.0	1	16.7	15	20.8	5	18.5	3	5.4
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	2	2.8	1	3.7	3	5.4
新サービスの導入に伴う追加 投資が必要になったこと	13	37.1	5	83.3	35	48.6	11	40.7	36	64.3
人材確保難から合理化・省力 化目的の追加投資が必要に なったこと	0	0.0	0	0.0	7	9.7	6	22.2	2	3.6
設備投資コストの上昇	1	2.9	1	16.7	9	12.5	3	11.1	6	10.7
翌年度取得予定設備の前倒し	16	45.7	2	33.3	5	6.9	5	18.5	9	16.1
その他	2	5.7	0	0.0	1	1.4	7	25.9	5	8.9

注:複数回答

表4-16B 平成8年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(減額修正)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	11	社 構成比	3	社 構成比	22	社 構成比	14	社 構成比	16	社 構成比
需要見込みの下方修正	6	54.5	1	33.3	10	45.5	3	21.4	8	50.0
利益の減少	5	45.5	3	100.0	12	54.5	2	14.3	3	18.8
当該事業の設備に過剰感	2	18.2	1	33.3	4	18.2	1	7.1	2	12.5
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	1	4.5	0	0.0	0	0.0
設備投資に伴い必要となる人 材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	3	13.6	0	0.0	0	0.0
設備投資コストの下降	3	27.3	0	0.0	4	18.2	3	21.4	2	12.5
取得予定設備の納期の遅延	2	18.2	0	0.0	1	4.5	7	50.0	2	12.5
その他	1	9.1	0	0.0	1	4.5	3	21.4	3	18.8

注:複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体 (NHK含む) 投資額 (単位:百万円)						
年度	第一種	第二種	放送 (含むNHK)	ケーブル	合計	社数
S63 (2回)	1,970,092	137,441	100,518	16,222	2,224,273	632
H1 (4回)	2,101,730	153,955	195,077	42,860	2,493,622	665
H2 (6回)	2,246,692	189,966	193,609	51,227	2,681,494	768
H3 (8回)	2,371,037	171,247	192,980	62,231	2,797,495	879
H4 (10回)	2,489,680	173,456	177,498	70,435	2,911,069	945
H5 (12回)	2,638,096	188,221	190,993	68,971	3,086,281	962
H6 (14回)	2,670,930	207,555	169,613	46,547	3,094,645	875
H7 (15回)	3,308,492	196,798	297,504	47,773	3,850,567	851
H8 (15回)	4,297,660	266,491	202,137	76,314	4,842,602	851

電気通信投資額 (単位:百万円)						
年度	第一種 (NCC)	第一種 (NTT、KDD)	特別二種	一般二種	合計	社数
S63 (2回)	200,379	1,769,713	92,667	44,774	2,107,533	468
H1 (4回)	366,150	1,735,580	106,316	47,639	2,255,685	379
H2 (6回)	364,571	1,882,121	146,527	43,439	2,436,658	443
H3 (8回)	425,480	1,945,557	145,633	25,614	2,542,284	498
H4 (10回)	410,641	2,079,039	154,974	18,482	2,663,136	558
H5 (12回)	701,946	1,936,150	163,936	24,285	2,826,317	538
H6 (14回)	772,942	1,897,988	184,515	23,040	2,878,485	442
H7 (16回)	1,282,117	2,026,375	170,954	25,844	3,505,290	400
H8 (15回)	2,254,611	2,043,049	235,166	31,325	4,564,151	400

注: H4年度までは、NTTドコモグループは第一種 (NTT・KDD) に区分、H5年度より第一種 (NCC) に区分

放送事業投資額 (単位:百万円)					
年度	NHK (参考)	放送	ケーブル	合計	社数
S63 (2回)	43,452	57,066	16,222	116,740	164
H1 (4回)	45,673	149,404	42,860	237,937	286
H2 (6回)	58,272	135,337	51,227	244,836	325
H3 (8回)	56,457	136,523	62,231	255,211	381
H4 (10回)	69,323	108,175	70,435	247,933	387
H5 (12回)	58,766	132,227	68,971	259,964	424
H6 (14回)	59,556	109,666	42,204	211,426	424
H7 (16回)	59,797	237,707	47,773	345,277	451
H8 (15回)	65,700	136,437	76,314	278,451	451

注1: S63年度～H7年度は実績額、H8年度は修正計画額

注2: 年度欄の () 内は、調査回を示す (H7年度を除き、3月期調査の数値)

表6 業界景気の見通しの推移

業界景気の判断指標						
期間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業	
平成元年 上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1	
平成元年 下期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4	
平成2年 上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5	
平成2年 下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0	
平成3年 上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4	
平成3年 下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8	
平成4年 上期	5.8	6.7	-4.6	-56.2	14.5	
平成4年 下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4	
平成5年 上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	47.9	
平成5年 下期	6.1	-12.1	26.8	-63.4	-10.5	
平成6年 上期	24.1	9.1	-11.7	-12.8	-2.5	
平成6年 下期	38.8	23.5	8.0	17.5	9.0	
平成7年 上期	53.3	21.2	5.7	31.6	11.2	
平成7年 下期	31.5	18.2	13.4	44.8	17.0	
平成8年 上期	29.4	22.2	24.8	47.1	20.0	
平成8年 下期	21.7	33.3	26.8	21.4	28.5	
平成9年 上期	23.3	50.0	30.5	19.4	35.7	
平成9年 下期	17.5	44.4	28.4	22.2	41.5	

注1: 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－
「下降と判断した事業者の割合」である。

注2: 平成6年下期以前については、前回までの調査の数値

表7

事業者が挙げた経営上の問題点の推移

第一種電気通信事業

(%)

区分	4年 3月	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月
競争による料金低下傾向	22.4	31.4	26.6	35.4	42.2	39.3	68.6	64.5	72.6	68.0
設備投資負担	56.7	50.0	48.1	52.4	47.0	64.3	68.6	69.1	68.4	70.5
回線使用料の負担	34.3	31.4	34.2	34.1	28.9	33.3	46.1	41.8	42.7	44.3
顧客獲得が困難	53.7	52.2	64.3	59.5	40.2	29.8	19.6	21.8	22.2	25.4
サービスメニューの充実	43.3	44.3	36.7	32.9	36.1	34.5	21.6	20.9	19.7	26.2

第二種電気通信事業

競争による料金低下傾向	26.7	32.3	28.1	51.5	35.5	60.0	64.7	65.5	78.8	71.4
回線使用料の負担	36.7	35.5	56.3	42.4	58.1	64.0	61.8	55.2	63.6	57.1
設備投資負担	53.3	48.4	46.9	51.5	29.0	28.0	20.6	20.7	30.3	35.7
サービスメニューの充実	26.7	32.3	25.0	21.2	22.6	16.0	14.7	27.6	24.2	17.9
顧客獲得が困難	33.3	41.9	43.8	48.5	41.9	32.0	29.4	20.7	18.2	10.7

一般第二種電気通信事業

顧客獲得が困難	56.5	55.3	53.3	54.5	50.7	47.6	49.7	47.3	39.7	37.2
競争による料金低下傾向	17.6	17.9	17.4	18.2	15.5	20.7	23.0	29.0	32.5	44.7
人材不足	38.2	31.8	26.6	17.4	21.3	19.0	21.7	24.8	29.3	33.3
回線使用料の負担	24.1	22.2	20.6	18.9	16.9	19.7	22.8	20.6	27.6	30.1
設備投資負担	30.9	29.0	25.1	24.9	25.5	25.9	25.4	21.9	25.3	24.5

放送事業(民放)

(%)

区分	4年 3月	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月
番組ソフト制作購入費負担	66.5	61.6	67.7	60.0	59.8	56.4	56.5	56.3	57.7	58.6
広告宣伝料収入不足	45.5	52.0	61.6	65.1	73.7	71.6	67.2	60.3	52.9	41.4
顧客獲得が困難	53.8	55.7	51.9	53.7	52.1	45.1	44.5	38.9	40.5	34.5
設備投資不足	41.6	41.1	34.4	26.8	28.9	34.8	38.3	38.9	36.7	33.2
他メディアとの競合	—	—	—	—	14.4	16.7	19.1	30.3	34.4	36.2

ケーブルテレビ事業

設備投資負担	72.9	71.4	71.4	68.3	70.6	70.2	72.9	64.9	65.7	62.5
顧客獲得が困難	57.4	61.4	59.3	65.8	68.9	63.1	65.0	58.8	57.0	53.8
道路・電柱料負担	39.4	35.4	42.3	45.0	47.2	55.1	50.9	53.1	53.0	54.6
番組ソフト制作購入費負担	45.2	36.0	45.5	37.6	44.4	47.5	39.3	36.8	33.9	32.5
サービスメニューの充実	17.4	23.3	16.4	19.8	16.7	18.2	17.3	16.7	20.0	21.3

表8

主な業種別設備投資額

参 考

(単位: 億円、%)

業種	平成6年度実績		平成7年度実績			平成8年度修正計画		
	投資額	構成比	投資額	前年度比	構成比	投資額	前年度比	構成比
全産業	億円 408,221	%	億円 415,534	% 1.8	%	億円 446,630	% 7.5	%
1 リース業	66,671	16.3	73,221	9.8	17.6	78,486	7.2	17.6
2 電力業	49,263	12.1	46,029	-6.6	11.1	49,639	7.8	11.1
3 通信産業	30,945	7.6	38,505	24.4	9.3	48,424	25.8	10.8
4 電気機械	26,279	6.4	34,171	30.0	8.2	35,906	5.1	8.0
5 サービス業	23,737	5.8	26,216	10.4	6.3	29,618	13.0	6.6
6 金融保険業	17,724	4.3	18,476	4.2	4.4	21,417	15.9	4.8
7 化学工業	14,342	3.5	15,167	5.8	3.7	16,935	11.7	3.8
8 不動産業	28,849	7.1	17,701	-38.6	4.3	15,963	-9.8	3.6
9 民営鉄道	13,227	3.2	12,768	-3.5	3.1	13,925	9.1	3.1
10 自動車	10,842	2.7	11,564	6.7	2.8	13,833	19.6	3.1
11 食料品・飲料	10,921	2.7	11,283	3.3	2.7	13,517	19.8	3.0
12 卸売業	10,573	2.6	12,865	21.7	3.1	12,438	-3.3	2.8

注1: 通信産業は「通信産業設備投資等実態調査(平成8年10月調査)」、全産業及びその他の業種は経済企画庁の「法人企業動向調査報告(平成8年9月調査)」による。

注2: 業種の順番は、平成8年度設備投資修正計画額の多い順(1兆円以上:ただしその他の区分になっているものを除く。)である。

注3: 構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

V 調査票

平成8年10月1日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票 I 用)

平成 8 年 1 0 月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定）をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行なうものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、10月7日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

〔一般事項〕

- 1 調査時点 平成8年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成8年10月7日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線 4704	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎026-234-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報企画課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4955（直通）

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。

なお、「5 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成9年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問3及び問5においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む。）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む。）
基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の内掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。

4 設備の保有状況等

コンピュータの区分は、下表によってください。

なお、リースの場合は、当該コンピュータを買い取ったときの価格又は月額ベースにより区分してください。

型式区分	買 い 取 り 価 格	月額レンタル・リース
大 型	2 億 5 千万円以上	555万6千円以上
中 型	4 千万円以上 2 億 5 千万円未満	88万9千円以上555万6千円未満
小 型	1 千万円以上 4 千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超 小 型	1 千万円未満	22万3千円未満

5 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資 (=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投融資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額

⑤社 債 (=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 海外社債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
⑥借入金 (=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益 配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③＝④＋⑤＋⑥＋⑦＝「合計」となります。

運 用 調 達

御協力よろしくお願い申し上げます。

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認	No. 20250
承認期限	平成8年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成8年10月7日
提出部数	各社1部

通信產業網投併投投資等實體關周查票 I

電氣通信事業用 —

- ① この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- ② 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 _____
作成者の所属部課名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） _____

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「払込資本金」は、全社ベース（当該事業を含む。）で御記入ください。

			十億		百万
払込資本金（注1）					

1 取得權益性投資金額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 修正計画額	平成9年度 計画額
取得設備投資額 計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
上 期	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
下 期	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

- (注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

区 分	平成7年度 実 績 (%)	平成8年度 修正計画 (%)	平成9年度 計 画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0
デジタル化関連(再掲)			

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

- なお、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設間内容が異なりますので御注意ください。
(注) 1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に当たる％でお答えください。
2 移動電気通信業務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送設備」としてください。

第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 修正計画 (%)	平成9年度 計画 (%)
伝送路設備（ア・イ）			
うち中継系伝送路設備（ア）			
うち端末系伝送路設備（イ）			
通信衛星設備			
伝送設備			
うち基地局設備			
交換設備			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0
光ファイバー関連設備（再掲）			
うち光ファイバケーブル（再掲）			

第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 修正計画 (%)	平成9年度 計画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業用の設備の保有状況（平成8年3月31日現在）について台数を御記入ください。

（注）1 平成8年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を御記入ください。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

区 分	買 取	リース・レンタル
コン ピ ユ ー タ (注)	台	台
大 型		
中 型		
小 型		
超小型		
交 換 機		
中継交換機		
加入者交換機		
多重化装置・集線装置		
端末装置		

5 長期資金調達の運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

(1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

(2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

(3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

(4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 修正計画額	平成9年度 計画額
長 期 資 金 運 用			
取得設備投資所要資金			
投 融 資			
国内関係会社投融資			
海外直接投融資			
そ の 他			
短期資金への振替			
合 計			
長 期 資 金 調 達			
株 式			
社 債			
国 内 社 債			
海 外 社 債			
借 入 金			
政府系金融機関			
民間金融機関			
そ の 他			
内部資金			
うち減価償却費			

6 設備投資計画の修正状況

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成8年度上期から平成9年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成8年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成8年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成9年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成9年度下期	1 ・ 2 ・ 3

アの平成9年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成9年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的に記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売 上 高	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成7年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成8年度修正計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成9年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成8年度の設備投資計画は、平成8年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成7年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修 正 状 況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成8年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成8年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成8年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
当該事業の設備に過剰感（が見られること）	3	3
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

7 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金の調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他
8	競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

注 調査票Ⅱについては、基本的に調査票Ⅰ
と同一であるため、掲載を省略

8及び9については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

8 当該事業の売上高

貴社の平成7年度の総売上高に占める当該事業部門の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

平成7年度の総売上高に占める	1	50%以上
当該事業の売上高の割合	2	50%未満

9 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。
(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月	
昭和、平成	年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。

平成8年10月1日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査 (調査票Ⅲ用)

平成8年10月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定）をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、10月7日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

〔一般事項〕

- 1 調査時点 平成8年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成8年10月7日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西21-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎011-709-2311 内線4664 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町 232 (放送事業) 放送部放送課 ☎03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 (放送事業) 無線通信部放送課 ☎026-234-9992 (ケーブルテレビ事業) ☎026-234-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2260 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 ☎0762-33-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前 15-44 大阪合同庁舎第一号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎06-942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 (放送事業) 放送部放送課 ☎082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町85 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 ☎0899-36-5037	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸14 (放送事業) 放送部放送課 ☎096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 電気通信監理部電波課 ☎098-865-2307	沖縄

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成8年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問4においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加に伴う設備投資
当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物、構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
ケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物、構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資（=atic）	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投融資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整額としてお使いください。
④株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社 債（=die）	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 海外社債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
⑥借入金（=figh）	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額

g 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインバクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費・留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等）社外流出額

※なお、①＋②＋③＝④＋⑤＋⑥＋⑦＝「合計」となります。

運 用 調 達

御協力よろしくお願い申し上げます。

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認	No. 20252
承認期限	平成8年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成8年10月7日
提出部数	各社1部

通信產業設備投資等項目調查票Ⅲ

— 放送事業・ケーブルテレビ事業用 —

- ① この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- ② 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 _____
作成者の所属部課名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「払込資本金」は、全社ベース（当該事業を含む。）で御記入ください。

[illegible]

1 取得會員附設賓客頁

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。
2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度
	実績額	修正計画額	計画額
取得設備投資額 計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注)構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 修正計画 (%)	平成9年度 計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
番組制作力の向上			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
その他			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0
デジタル化関連(再掲)			

3 取得設備投資資額の対投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。
 なお、放送事業者とケーブルテレビ事業者とで設問内容が異なりますので御注意ください。
 （注）構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 修正計画 (%)	平成9年度 計画 (%)
親局設備			
うちスタジオ設備			
うち送信設備			
中継局設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
離視聴対策関連設備（再掲）			

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 修正計画 (%)	平成9年度 計画 (%)
センター設備			
うちスタジオ設備			
伝送路設備			
うちケーブル等地下化			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
光ファイバ関連設備（再掲）			
うち光ファイバケーブル（再掲）			

4 長期資金調達率・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

- （注）1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。
- 4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- （1）貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
 - （2）貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - （3）貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - （4）支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 修正計画額	平成9年度 計画額
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金		
	投 融 資		
	国内関係会社投融資		
	海外直接投融資		
	そ の 他		
	短期資金への振替		
	合 計		
長期 資金 調 達	株 式		
	社 債		
	国内社債		
	海外社債		
	借 入 金		
	政府系金融機関		
	民間金融機関		
	そ の 他		
	内部資金		
	うち減価償却費		

5 普及情報投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気について伺います。

ア 平成8年度上期から平成9年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成8年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成8年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成9年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成9年度下期	1 ・ 2 ・ 3

アの平成8年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成9年度上期又は下期において、前期に比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成7年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成8年度修正計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成9年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成8年度の設備投資計画は、平成8年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成8年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修 正 状 況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成8年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成8年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成8年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
当該事業の設備に過剰感（が見られること）	3	3
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

6 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「15」を○で囲んでください。

(注)「顧客」及び「固定客」は、放送事業についてはスポンサー等、ケーブルテレビ事業については加入者等を対象としてお考えください。

1	設備投資の負担過大	9	サービスメニューの充実
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
3	資金の調達が困難	11	道路占用料・電柱共架料負担が大きい
4	人材不足	12	広告宣伝料収入が思うように入らない
5	人材過剰	13	他メディアとの競合
6	顧客獲得が困難	14	その他
7	固定客の比率が低い	15	特になし
8	好不況の波が激しい		

7については、ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

7 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サ ー ビ ス 開 始 年 月
昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。